

丸亀市
協働のまちづくりに関する
事業者アンケート報告書

令和5年7月
丸亀市

目次

I 調査概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査の実施について	1
(3) 留意点	1
II 調査結果	2
1 貴社の概要について	2
問1 業種	2
問2 従業員数	3
2 市民活動への協力又は支援について	4
問3 貴社はこれまでに市民活動に協力又は支援したことがありますか	4
問4 協力又は支援した理由は何ですか	6
問5 どのような方法で協力又は支援しましたか	8
問6 協力又は支援した活動分野は何ですか	10
問7 協力又は支援したことがない理由は何ですか	12
3 市との協働について	14
問8 あなたは、「協働」という言葉を知っていましたか	14
問9 貴社は市と協働したことがありますか	16
問10 協働したきっかけは何ですか	18
問11 どのような方法で協働しましたか	20
問12 どのような社会課題解決のために協働しましたか	22
問13 協働により、貴社にとってどのような効果が得られましたか	24
問14 貴社が協働していない理由は何ですか	26
問15 貴社は市との協働に関心がありますか	28
問16 貴社が市と協働する場合、市に対して何を求めますか	30
問17 貴社が今後、市と協働する場合、どのような社会課題について取り組みたいと思いますか	32
4 市民交流活動センター「マルタス」について	34
問18 貴社ではマルタスを利用したことがありますか	34
問19 どのような目的で利用しましたか	36
問20 市民活動への協力又は支援や、市との協働のために、どのようなことをマルタスに期待しますか	38
5 自由意見	40
問21 自由意見	40
6 総評	43
III アンケート調査票	44

I 調査概要

(1) 調査目的

「第2次丸亀市協働推進計画（仮称）」（計画期間：令和6年度～10年度）を策定するに当たり、協働の担い手となる事業者の協働に関する現状と認識、課題などを把握し、今後の市の施策や事業を考えるうえでの基礎資料とする。

(2) 調査の実施について

- (1) 調査対象 丸亀商工会議所、丸亀市飯綾商工会に登録している事業者のうち5人以上の従業員がいる市内の事業者
- (2) 実施期間 令和5年5月10日～令和5年5月31日
- (4) 実施方法 郵送配布・インターネット回答/郵送回収
- (5) 回収結果 配布数…657票、回収数…302票、回収率…46.0%

(3) 留意点

分析結果を見る際の留意点は以下のとおりとなっています。

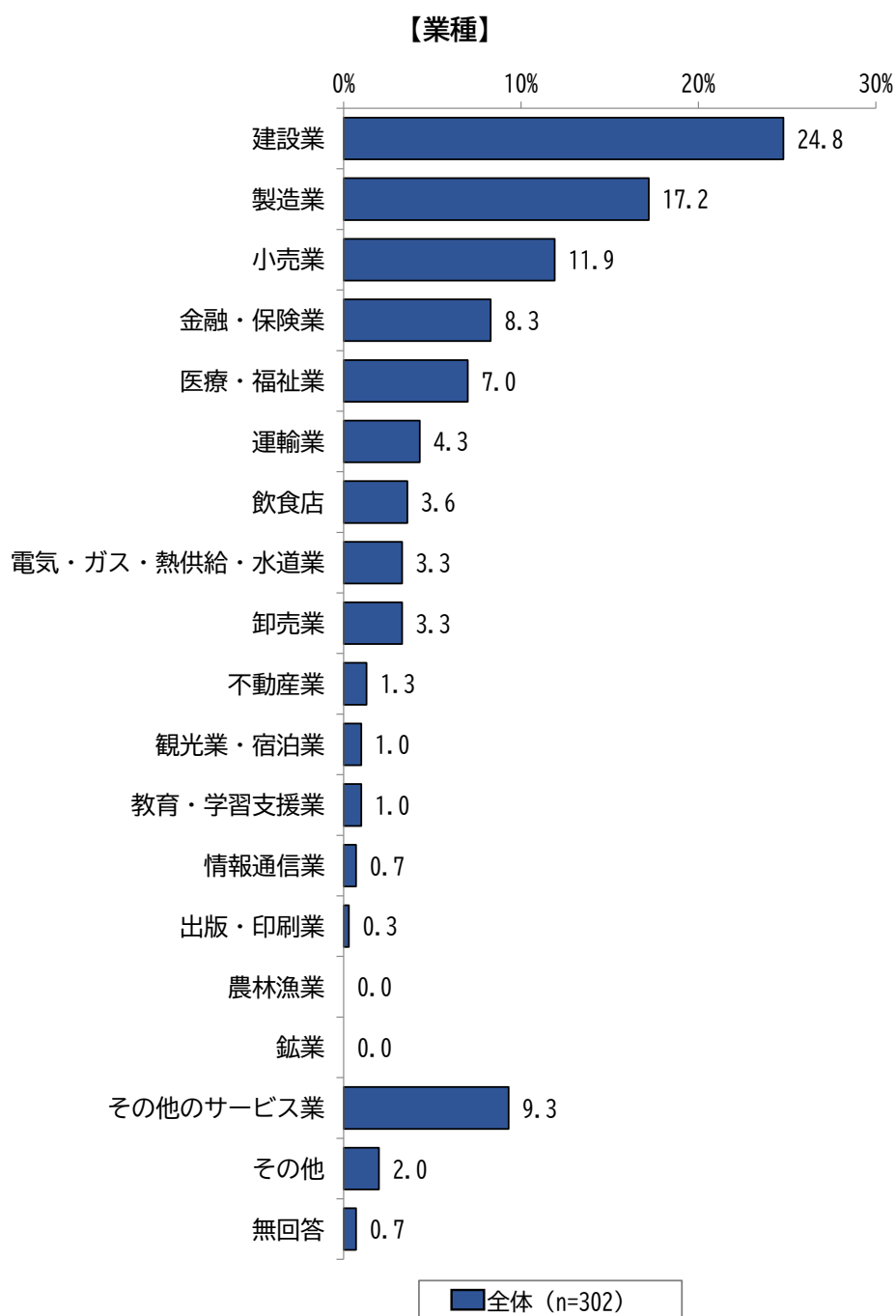
1. 「調査結果」の図表は、原則として、回答者の構成比（百分率%）で表しています。
2. 図表中の「n」は「number」の略で、比率算出の母数です。
3. 本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。このため、百分率の合計が100.0%とならない場合があります。
4. 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。
5. 不明（無回答）はグラフ・表から除いている場合があります。
6. クロス集計において、母数が極端に少ない（nが10未満）場合には、グラフ・表に記載したうえで、考察から除外している場合があります。

Ⅱ 調査結果

1 貴社の概要について

問1 貴社の主な業種は何ですか。(〇は1つ)

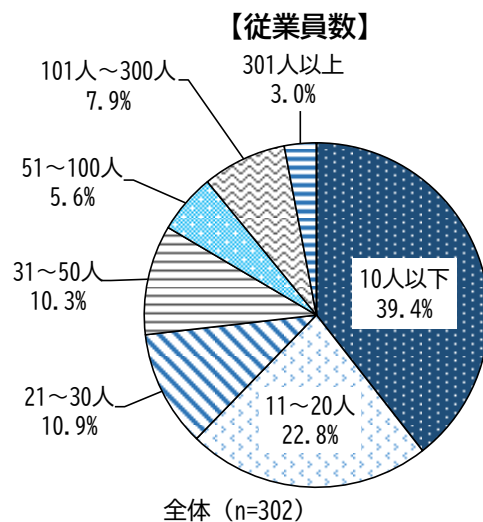
主な業種は、「建設業」が24.8%と最も高く、次いで「製造業」が17.2%、「小売業」が11.9%、「金融・保険業」が8.3%と続いています。



Ⅱ 調査結果

問2 貴社の従業員数（パートを含みます）はどれに当てはまりますか。（○は1つ）

従業員数は、「10人以下」が39.4%と最も高く、次いで「11～20人」が22.8%、「21～30人」が10.9%、「31～50人」が10.3%と続いています。



【従業員数 業種別】

単位：%

	母数 (n)	従業員数				
		10人以下	小規模 (11～30人)	中規模 (31～100人)	大規模 (101人以上)	
全体	302	39.4	33.8	15.9	10.9	
業種別	建設業	75	54.7	34.7	9.3	1.3
	製造業	52	23.1	21.2	34.6	21.2
	小売業	36	50.0	27.8	16.7	5.6
	金融・保険業	25	28.0	44.0	8.0	20.0
	医療・福祉業	21	23.8	52.4	14.3	9.5
	運輸業	13	23.1	30.8	15.4	30.8
	飲食店	11	45.5	36.4	18.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	20.0	50.0	10.0	20.0
	卸売業	10	60.0	40.0	-	-
	不動産業	4	75.0	25.0	-	-
	観光業・宿泊業	3	-	66.7	33.3	-
	教育・学習支援業	3	33.3	-	33.3	33.3
	情報通信業	2	-	50.0	50.0	-
	出版・印刷業	1	100.0	-	-	-
	その他のサービス業	28	46.4	25.0	10.7	17.9

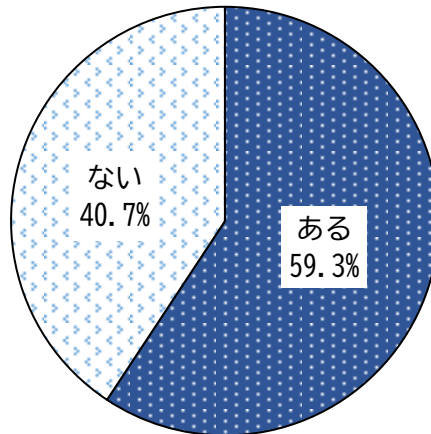
1位 2位

2 市民活動への協力又は支援について

問3 貴社はこれまでに市民活動に協力又は支援したことがありますか。(○は1つ)

これまでに市民活動に協力又は支援したことがあるかについては、「ある」が 59.3%、「ない」が 40.7%となっています。

【これまでに市民活動に協力又は支援したことがあるか】

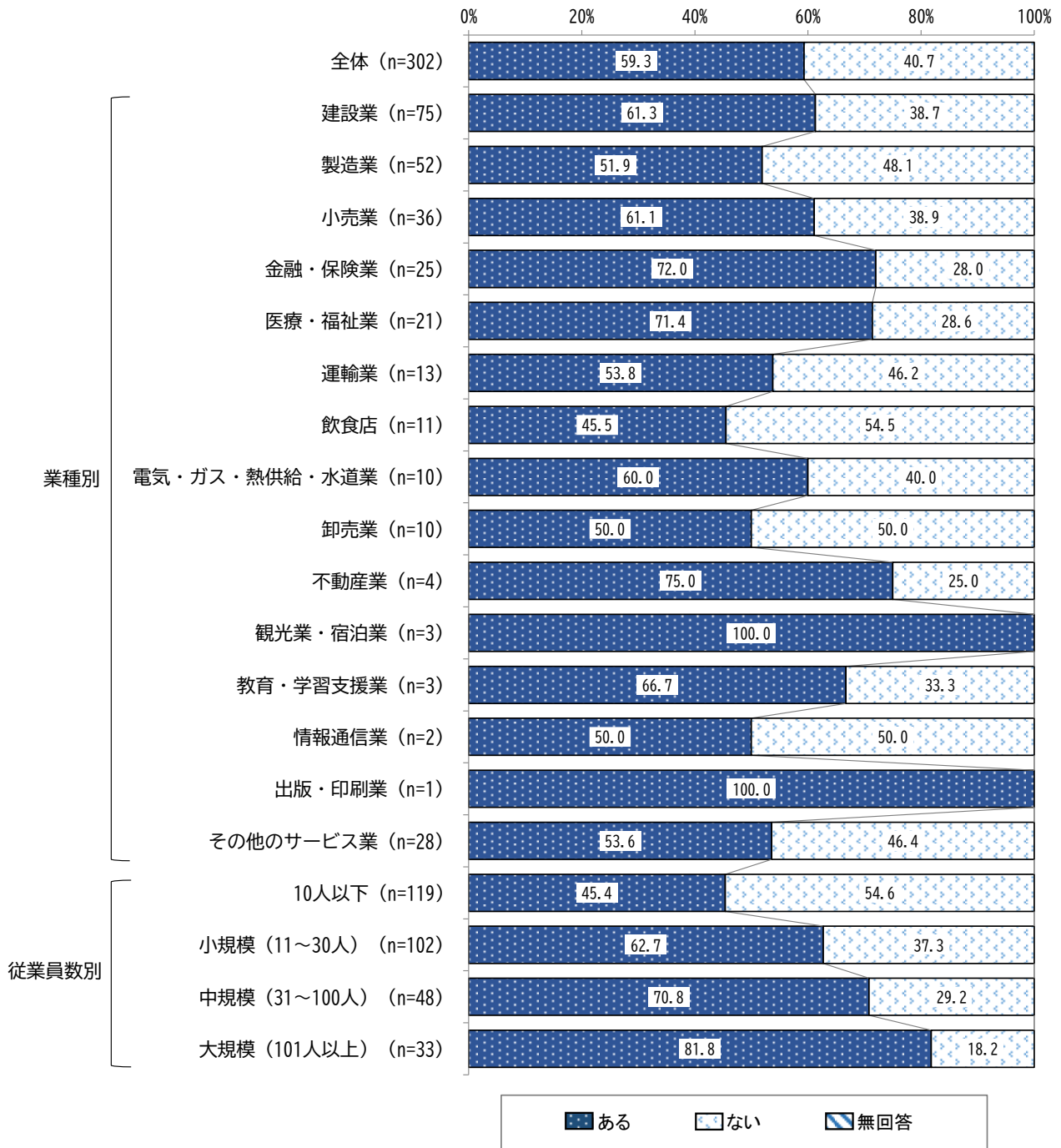


全体 (n=302)

Ⅱ 調査結果

業種別にみると、「ある」の割合は金融・保険業、医療・福祉業は7割を超えています。
従業員数別にみると、「ある」の割合は規模が大きくなるにつれて上昇しています。

【これまでに市民活動に協力又は支援したことがあるか 業種別・従業員数別】

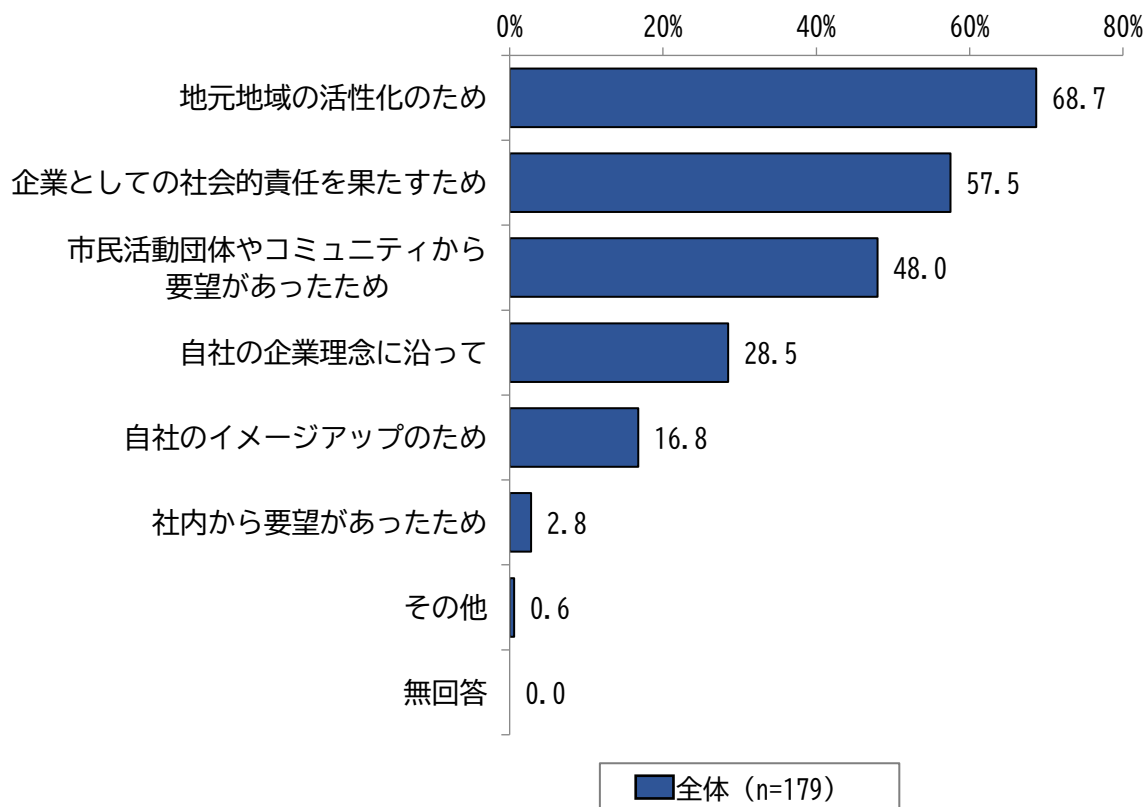


【問3で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問4 協力又は支援した理由は何ですか。(〇はいくつでも)

市民活動への協力又は支援した理由については、「地元地域の活性化のため」が68.7%と最も高く、次いで「企業としての社会的責任を果たすため」が57.5%、「市民活動団体やコミュニティから要望があったため」が48.0%、「自社の企業理念に沿って」が28.5%と続いています。

【市民活動への協力又は支援した理由】



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、いずれの規模でも「地元地域の活性化のため」の割合が最も高くなっています。次いで、従業員数11人以上ではいずれの規模でも「企業としての社会的責任を果たすため」の割合が高くなっていますが、10人以下は他の規模に比べて「企業としての社会的責任を果たすため」の割合が低くなっています。また、10人以下、小規模（11～30人）は「市民活動団体やコミュニティから要望があったため」の割合が比較的高くなっています。

【市民活動への協力又は支援した理由 従業員数別】

単位：%

		母数 (n)	市民活動への協力又は支援した理由							
			地元地域の活性化のため	企業としての社会的責任を果たすため	市民活動団体やコミュニティから要望があったため	自社の企業理念に沿って	自社のイメージアップのため	社内から要望があったため	その他	無回答
全体		179	68.7	57.5	48.0	28.5	16.8	2.8	0.6	-
従業員数別	10人以下	54	64.8	38.9	51.9	16.7	13.0	-	-	-
	小規模（11～30人）	64	65.6	64.1	53.1	37.5	21.9	6.3	-	-
	中規模（31～100人）	34	76.5	70.6	41.2	23.5	5.9	2.9	-	-
	大規模（101人以上）	27	74.1	63.0	37.0	37.0	25.9	-	3.7	-

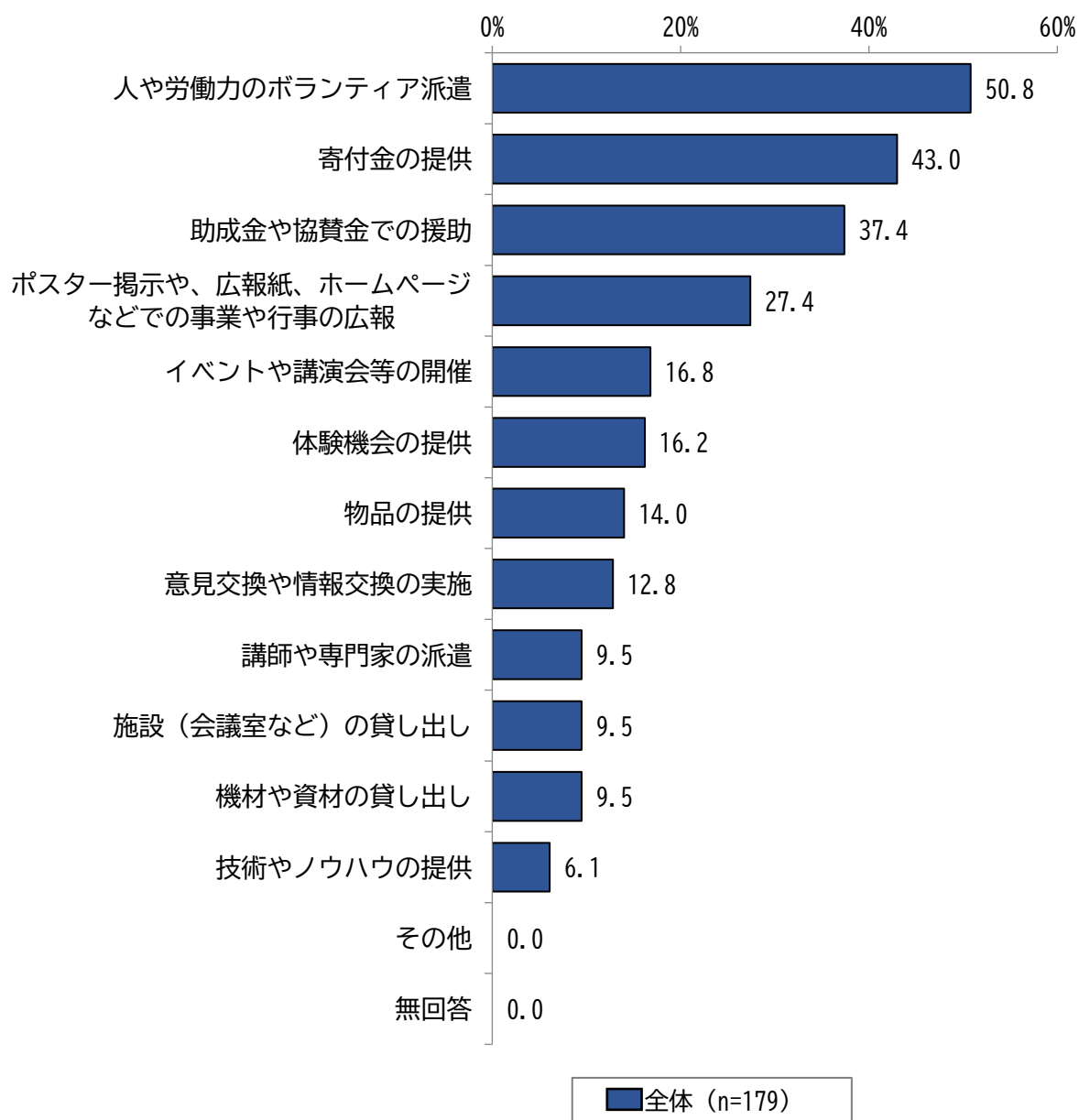
1位 2位

【問3で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問5 どのような方法で協力又は支援しましたか。(〇はいくつでも)

市民活動へどのような方法で協力又は支援したかについては、「人や労働力のボランティア派遣」が50.8%と最も高く、次いで「寄付金の提供」が43.0%、「助成金や協賛金での援助」が37.4%、「ポスター掲示や、広報紙、ホームページなどでの事業や行事の広報」が27.4%と続いています。

【市民活動へどのような方法で協力又は支援したか】



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、「イベントや講演会等の開催」の割合は規模が大きくなるにつれて上昇しています。また、大規模（101人以上）は他の規模に比べて「寄付金の提供」の割合が低く、「助成金や協賛金での援助」の割合が高くなっています。

【市民活動へどのような方法で協力又は支援したか 従業員数別】

単位：％

	母数 (n)	市民活動へどのような方法で協力又は支援したか										
		人や労働力のボランティア派遣	寄付金の提供	助成金や協賛金での援助	ポスター掲示や、広報紙、ホームページなどの事業や行事の広報	イベントや講演会等の開催	体験機会の提供	物品の提供	意見交換や情報交換の実施	講師や専門家の派遣	施設（会議室など）の貸し出し	
全体	179	50.8	43.0	37.4	27.4	16.8	16.2	14.0	12.8	9.5	9.5	
従業員数別	10人以下	54	48.1	48.1	31.5	24.1	9.3	7.4	13.0	7.4	9.3	7.4
	小規模（11～30人）	64	56.3	42.2	40.6	28.1	14.1	15.6	14.1	14.1	12.5	14.1
	中規模（31～100人）	34	50.0	50.0	29.4	26.5	23.5	26.5	14.7	11.8	8.8	8.8
	大規模（101人以上）	27	44.4	25.9	51.9	33.3	29.6	22.2	14.8	22.2	3.7	3.7

	母数 (n)	市民活動へどのような方法で協力又は支援したか				
		機材や資材の貸し出し	技術やノウハウの提供	その他	無回答	
全体	179	9.5	6.1	-	-	
従業員数別	10人以下	54	11.1	9.3	-	-
	小規模（11～30人）	64	12.5	4.7	-	-
	中規模（31～100人）	34	5.9	8.8	-	-
	大規模（101人以上）	27	3.7	-	-	-

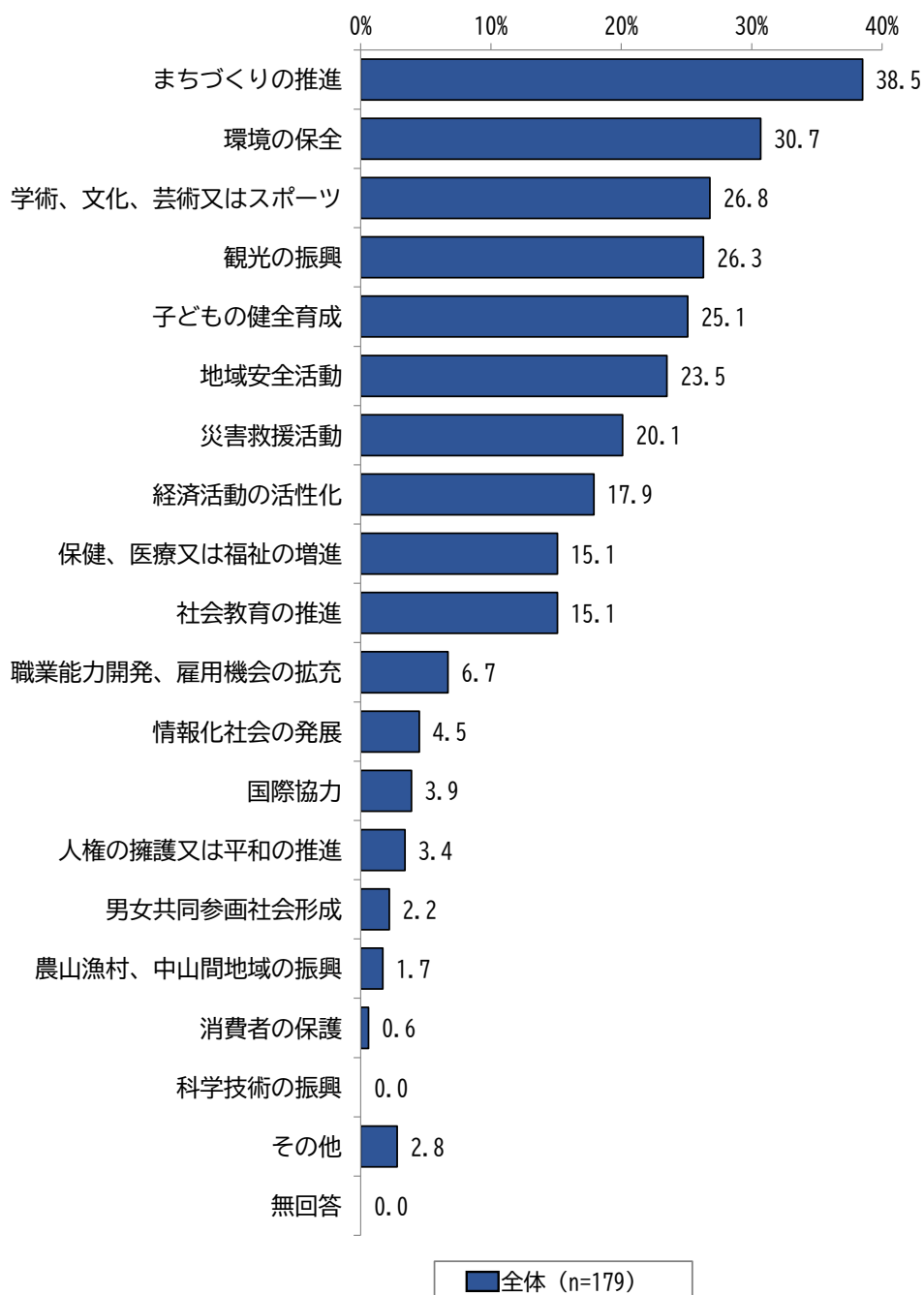
1位 2位

【問3で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問6 協力又は支援した活動分野は何ですか。(〇はいくつでも)

協力又は支援した市民活動の分野については、「まちづくりの推進」が38.5%と最も高く、次いで「環境の保全」が30.7%、「学術、文化、芸術又はスポーツ」が26.8%、「観光の振興」が26.3%と続いています。

【協力又は支援した市民活動の分野】



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、「経済活動の活性化」の割合は規模が小さくなるにつれて上昇しています。また、中規模（31～100人）は他の規模に比べて「まちづくりの推進」の割合が低く、「学術、文化、芸術又はスポーツ」の割合が高くなっています。

【協力又は支援した市民活動の分野 従業員数別】

単位：％

	母数 (n)	協力又は支援した市民活動の分野										
		まちづくりの推進	環境の保全	学術、文化、芸術又はスポーツ	観光の振興	子どもの健全育成	地域安全活動	災害救援活動	経済活動の活性化	保健、医療又は福祉の増進	社会教育の推進	
全体	179	38.5	30.7	26.8	26.3	25.1	23.5	20.1	17.9	15.1	15.1	
従業員数別	10人以下	54	40.7	31.5	18.5	25.9	24.1	22.2	20.4	20.4	16.7	5.6
	小規模（11～30人）	64	40.6	29.7	25.0	23.4	26.6	26.6	28.1	18.8	18.8	18.8
	中規模（31～100人）	34	23.5	32.4	44.1	32.4	29.4	23.5	11.8	17.6	5.9	23.5
	大規模（101人以上）	27	48.1	29.6	25.9	25.9	18.5	18.5	11.1	11.1	14.8	14.8

	母数 (n)	協力又は支援した市民活動の分野									
		職業能力開発、雇用機会の拡充	情報化社会の発展	国際協力	人権の擁護又は平和の推進	男女共同参画社会形成	農山漁村、中山間地域の振興	消費者の保護	科学技術の振興	その他	無回答
全体	179	6.7	4.5	3.9	3.4	2.2	1.7	0.6	-	2.8	-
従業員数別	10人以下	54	1.9	3.7	3.7	3.7	1.9	-	-	1.9	-
	小規模（11～30人）	64	9.4	6.3	6.3	4.7	3.1	1.6	-	1.6	-
	中規模（31～100人）	34	5.9	5.9	-	-	-	5.9	-	5.9	-
	大規模（101人以上）	27	11.1	-	3.7	3.7	3.7	-	3.7	-	3.7

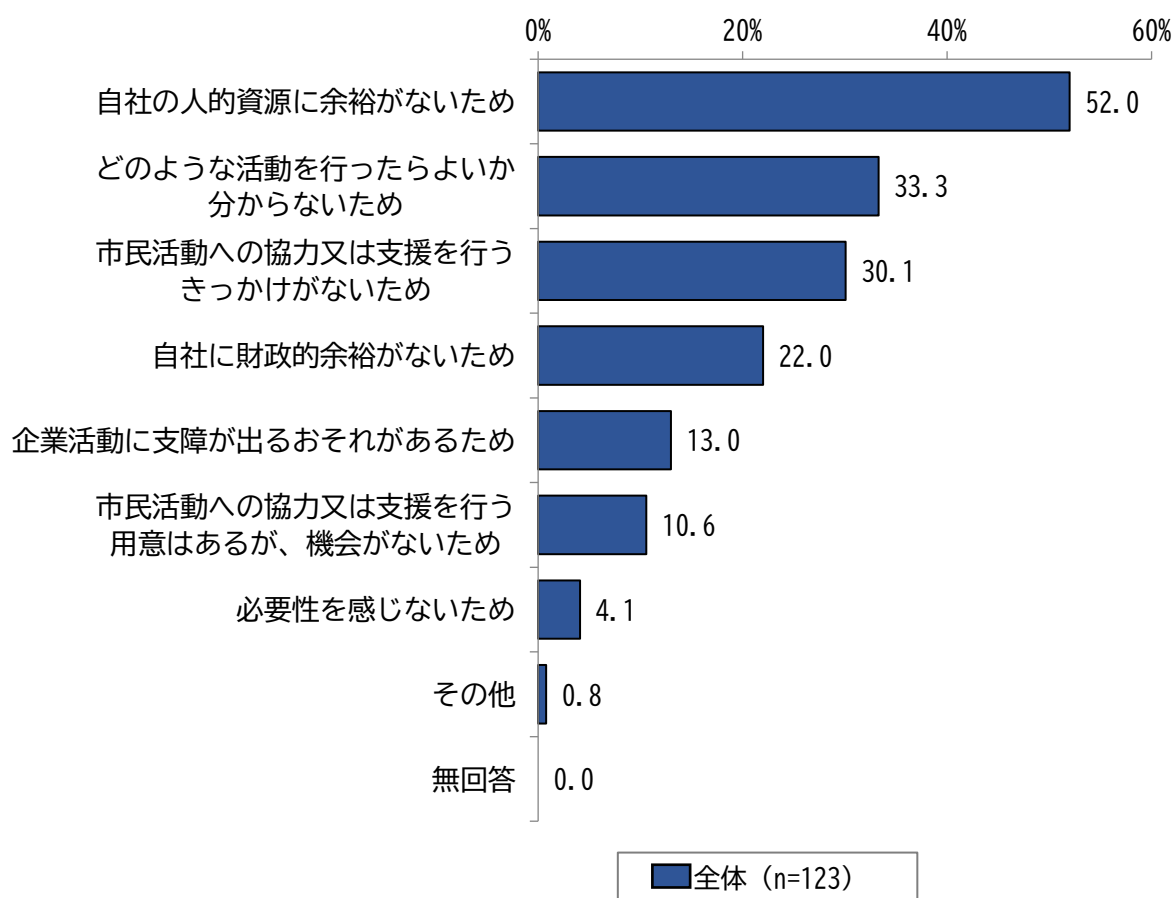
1位 2位

【問3で「ない」と回答した方にお聞きします。】

問7 その理由は何ですか。(〇はいくつでも)

市民活動に協力又は支援したことがない理由については、「自社の人的資源に余裕がないため」が52.0%と最も高く、次いで「どのような活動を行ったらよいか分からないため」が33.3%、「市民活動への協力又は支援を行うきっかけがないため」が30.1%、「自社に財政的余裕がないため」が22.0%と続いています。

【市民活動に協力又は支援したことがない理由】



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、小規模（11～30人）を除く規模では「自社の人的資源に余裕がないため」の割合が半数以上を占め最も高くなっていますが、小規模（11～30人）では比較的低くなっています。また、小規模（11～30人）は「どのような活動を行ったらよいか分からないため」の割合が、中規模（31～100人）は「市民活動への協力又は支援を行うきっかけがないため」の割合が他の規模に比べて高くなっています。

【市民活動に協力又は支援したことがない理由 従業員数別】

単位：％

		母数 (n)	市民活動に協力又は支援したことがない理由								
			自社の人的資源に余裕がないため	かどのような活動を行ったらよいか分からないため	市民活動への協力又は支援を行うきっかけがないため	自社に財政的余裕がないため	企業活動に支障が出るおそれがあるため	市民活動への機会がないため	必要性を感じないため	その他	無回答
全体		123	52.0	33.3	30.1	22.0	13.0	10.6	4.1	0.8	-
従業員数別	10人以下	65	60.0	29.2	27.7	21.5	13.8	6.2	3.1	1.5	-
	小規模（11～30人）	38	34.2	44.7	28.9	21.1	15.8	18.4	5.3	-	-
	中規模（31～100人）	14	57.1	28.6	50.0	28.6	-	14.3	7.1	-	-
	大規模（101人以上）	6	66.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-

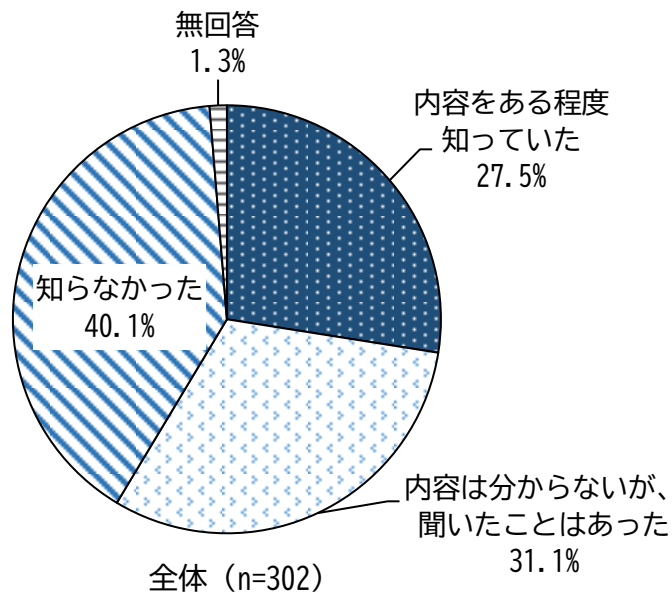
1位 2位

3 市との協働について

問8 あなたは、このアンケートに回答する以前から「協働」という言葉を知っていましたか。
(○は1つ)

以前から「協働」という言葉を知っていたかについては、「知らなかった」が40.1%と最も高く、次いで「内容は分からないが、聞いたことはあった」が31.1%、「内容をある程度知っていた」が27.5%となっています。

【以前から「協働」という言葉を知っていたか】

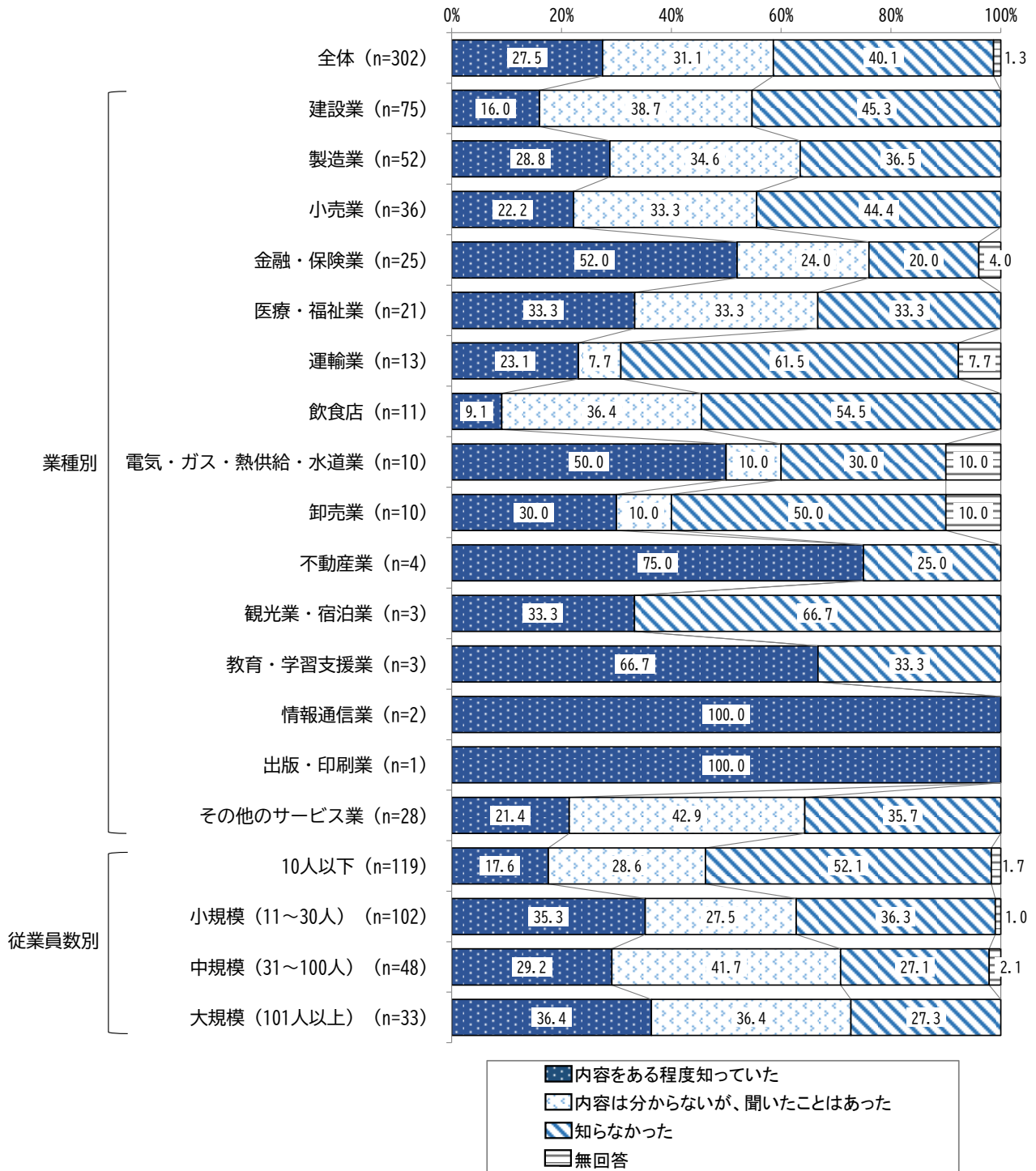


Ⅱ 調査結果

業種別にみると、「内容をある程度知っていた」の割合は金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業は5割以上であるのに対し、飲食店は1割に満たず低くなっています。

従業員数別にみると、10人以下は他の規模に比べて「知らなかった」の割合が高くなっています。

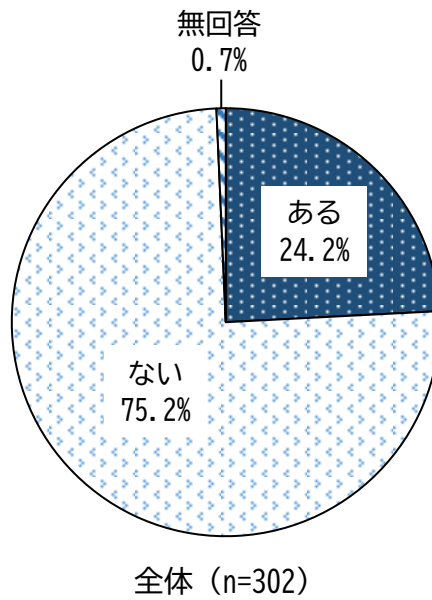
【以前から「協働」という言葉を知っていたか 業種別・従業員数別】



問9 貴社は市と協働したことがありますか。(○は1つ)

市との協働についての状況では、「ある」が24.2%、「ない」が75.2%となっています。

【市との協働についての状況】

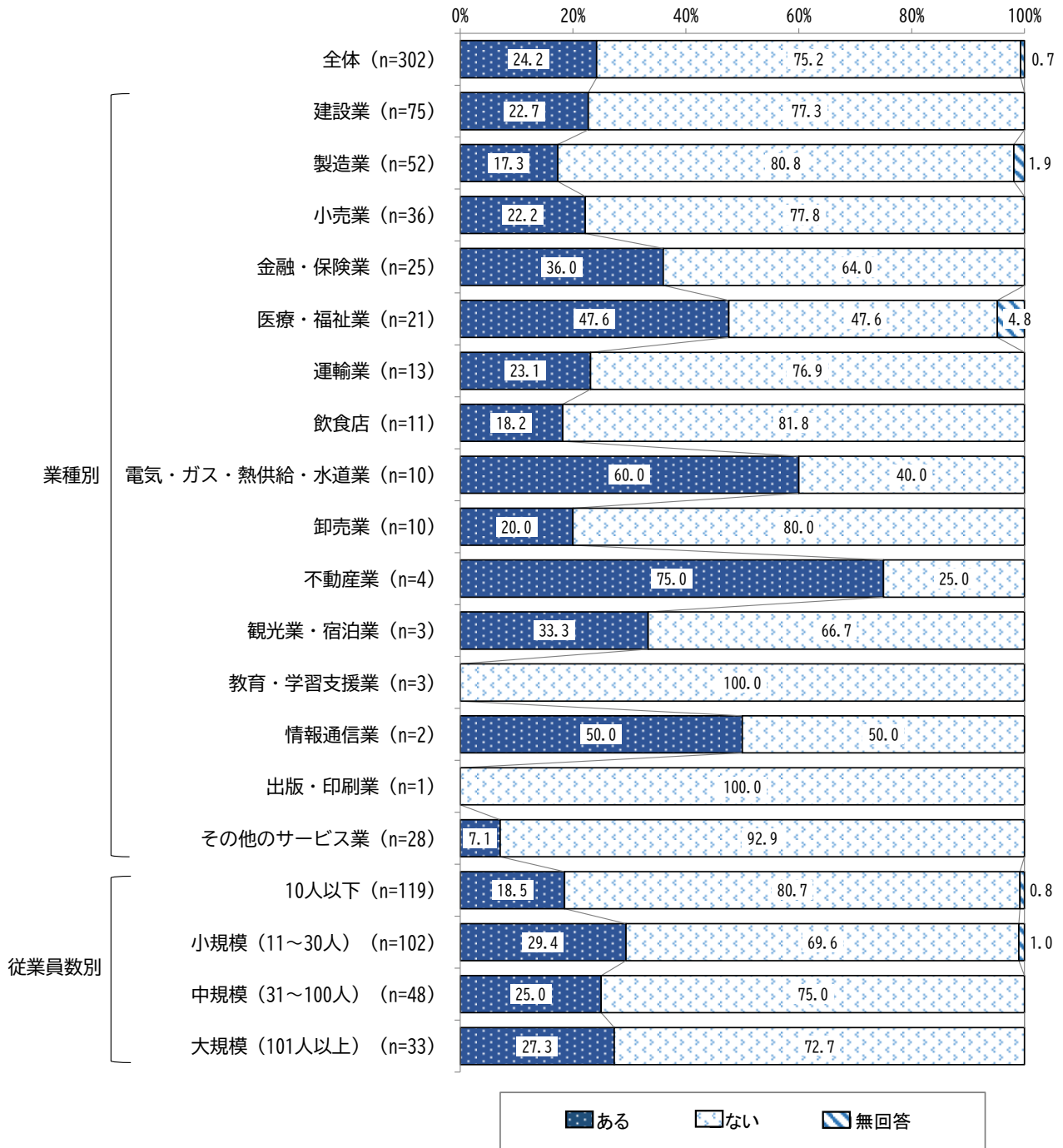


Ⅱ 調査結果

業種別にみると、「ある」の割合は電気・ガス・熱供給・水道業の6割に対し、製造業、飲食店は2割に満たず低くなっています。

従業員数別にみると、あまり差はみられませんでした。

【市との協働についての状況 業種別・従業員数別】

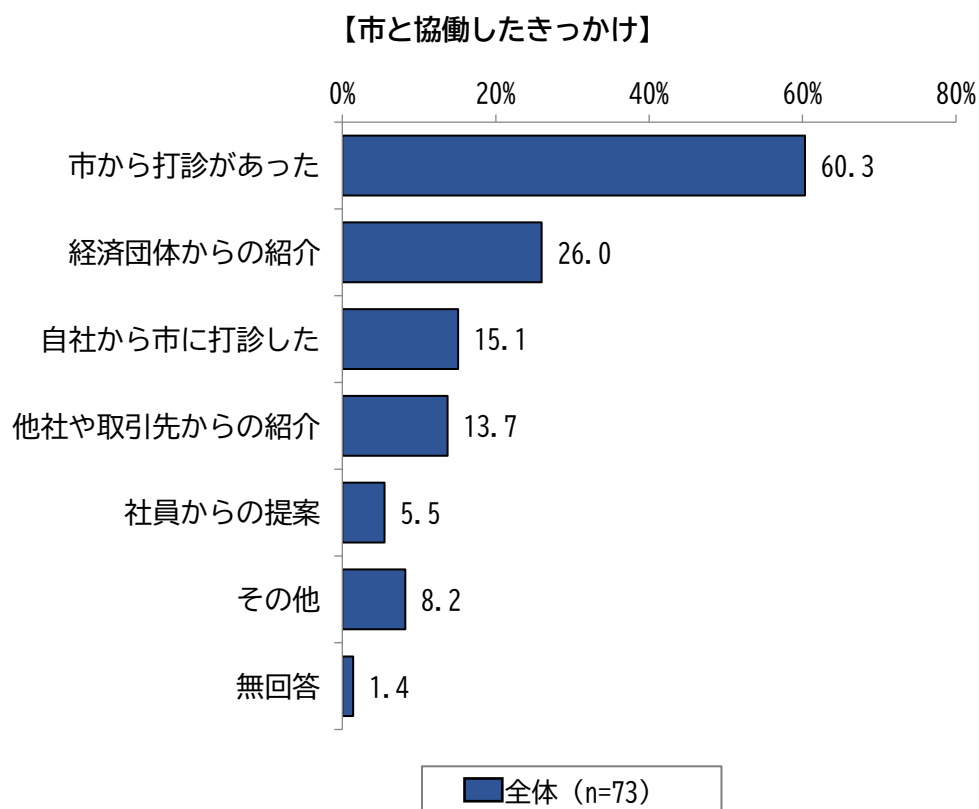


【問9で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問10 協働したきっかけは何ですか。(〇はいくつでも)

市と協働したきっかけについては、「市から打診があった」が60.3%と最も高く、次いで「経済団体からの紹介」が26.0%、「自社から市に打診した」が15.1%、「他社や取引先からの紹介」が13.7%と続いています。

また、「その他」の具体的な内容としては、「組合や協会から打診」「補助金等の関係」等となっています。



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、10人以下は「経済団体からの紹介」の割合が、大規模（101人以上）は「市から打診があった」の割合が他の規模に比べて高くなっています。

【市と協働したきっかけ 従業員数別】

単位：％

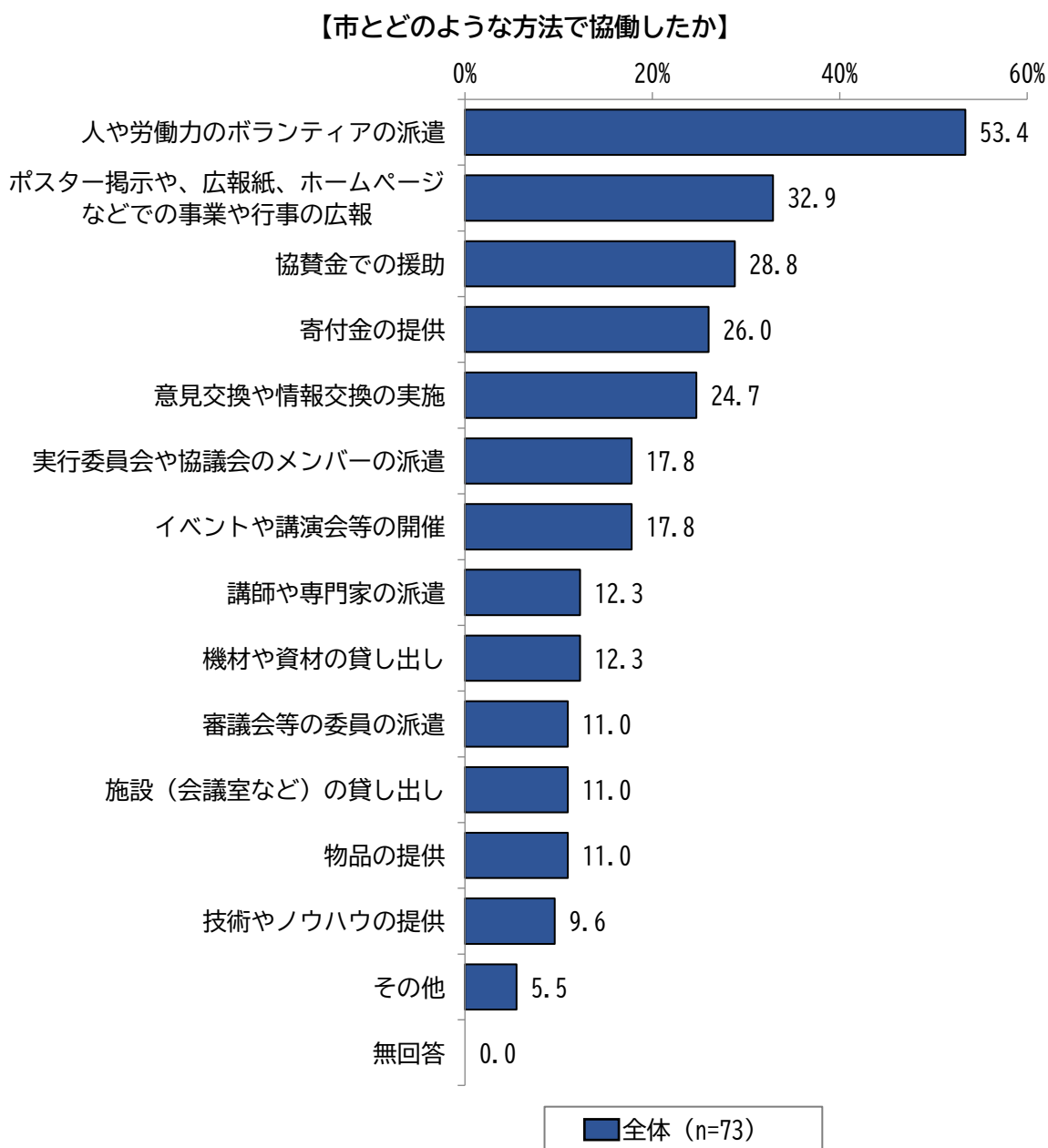
		母数 (n)	市と協働したきっかけ						
			市から打診があった	経済団体からの紹介	自社から市に打診した	他社や取引先からの紹介	社員からの提案	その他	無回答
全体		73	60.3	26.0	15.1	13.7	5.5	8.2	1.4
従業員数別	10人以下	22	50.0	36.4	-	13.6	9.1	4.5	-
	小規模（11～30人）	30	63.3	23.3	20.0	16.7	3.3	10.0	3.3
	中規模（31～100人）	12	58.3	16.7	25.0	8.3	8.3	-	-
	大規模（101人以上）	9	77.8	22.2	22.2	11.1	-	22.2	-

1位 2位

【問9で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問11 どのような方法で協働しましたか。(〇はいくつでも)

市とどのような方法で協働したかについては、「人や労働力のボランティアの派遣」が53.4%と最も高く、次いで「ポスター掲示や、広報紙、ホームページなどでの事業や行事の広報」が32.9%、「協賛金での援助」が28.8%、「寄付金の提供」が26.0%と続いています。



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、小規模(11～30人)は他の規模に比べて「人や労働力のボランティアの派遣」、「寄付金の提供」の割合が高くなっています。

【市とどのような方法で協働したか 従業員数別】

単位：％

		母数 (n)	市とどのような方法で協働したか									
			人や労働力のボランティアの派遣	ポスター掲示や、広報紙、ホームページなどの事業や行事の広報	協賛金での援助	寄付金の提供	意見交換や情報交換の実施	実行委員会や協議会のメンバーの派遣	イベントや講演会等の開催	講師や専門家の派遣	機材や資材の貸し出し	審議会等の委員の派遣
全体		73	53.4	32.9	28.8	26.0	24.7	17.8	17.8	12.3	12.3	11.0
従業員数別	10人以下	22	45.5	18.2	22.7	18.2	13.6	9.1	9.1	13.6	13.6	13.6
	小規模(11～30人)	30	63.3	36.7	30.0	40.0	26.7	20.0	20.0	16.7	16.7	10.0
	中規模(31～100人)	12	50.0	50.0	33.3	16.7	33.3	25.0	25.0	8.3	8.3	16.7
	大規模(101人以上)	9	44.4	33.3	33.3	11.1	33.3	22.2	22.2	-	-	-

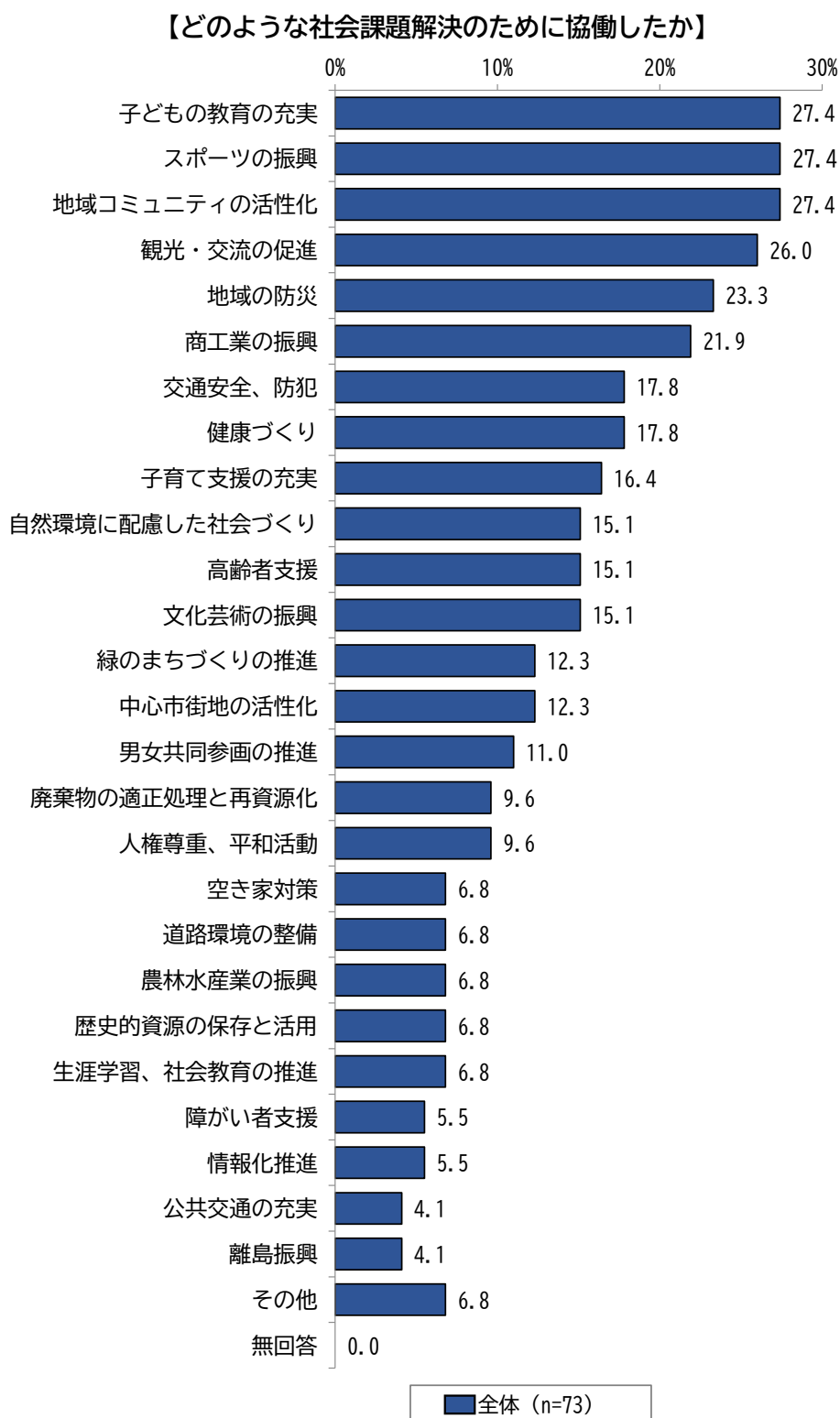
		母数 (n)	市とどのような方法で協働したか				
			施設(会議室など)の貸し出し	物品の提供	技術やノウハウの提供	その他	無回答
全体		73	11.0	11.0	9.6	5.5	-
従業員数別	10人以下	22	4.5	-	4.5	4.5	-
	小規模(11～30人)	30	16.7	13.3	10.0	6.7	-
	中規模(31～100人)	12	8.3	16.7	16.7	-	-
	大規模(101人以上)	9	11.1	22.2	11.1	11.1	-

1位 2位

【問9で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問12 どのような社会課題解決のために協働しましたか。(〇はいくつでも)

どのような社会課題解決のために協働したかについては、「子どもの教育の充実」、「スポーツの振興」、「地域コミュニティの活性化」が27.4%と最も高く、次いで「観光・交流の促進」が26.0%と続いています。



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、他の規模に比べて小規模（11～30人）は「交通安全、防犯」の割合が、中規模（31～100人）は「観光・交流の促進」、「商工業の振興」、「文化芸術の振興」の割合が高くなっています。

【どのような社会課題解決のために協働したか 従業員数別】

単位：％

	母数 (n)	どのような社会課題解決のために協働したか													
		子どもの教育の充実	スポーツの振興	地域コミュニティの活性化	観光・交流の促進	地域の防災	商工業の振興	交通安全、防犯	健康づくり	子育て支援の充実	自然環境に配慮した社会づくり	高齢者支援	文化芸術の振興	緑のまちづくりの推進	中心市街地の活性化
全体	73	27.4	27.4	27.4	26.0	23.3	21.9	17.8	17.8	16.4	15.1	15.1	15.1	12.3	12.3
従業員数別	10人以下	22	27.3	13.6	22.7	22.7	22.7	27.3	13.6	13.6	13.6	18.2	13.6	13.6	18.2
	小規模（11～30人）	30	30.0	36.7	30.0	20.0	26.7	16.7	26.7	20.0	20.0	13.3	20.0	6.7	16.7
	中規模（31～100人）	12	16.7	16.7	25.0	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	25.0	8.3	33.3	-	16.7
	大規模（101人以上）	9	33.3	44.4	33.3	22.2	22.2	11.1	-	22.2	11.1	-	11.1	22.2	11.1

	母数 (n)	どのような社会課題解決のために協働したか													
		男女共同参画の推進	廃棄物の適正処理と再資源化	人権尊重、平和活動	空き家対策	道路環境の整備	農林水産業の振興	歴史的資源の保存と活用	生涯学習、社会教育の推進	障がい者支援	情報化推進	公共交通の充実	離島振興	その他	無回答
全体	73	11.0	9.6	9.6	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	5.5	5.5	4.1	4.1	6.8	-
従業員数別	10人以下	22	13.6	9.1	9.1	4.5	4.5	-	9.1	9.1	9.1	4.5	-	4.5	4.5
	小規模（11～30人）	30	13.3	16.7	13.3	10.0	13.3	6.7	3.3	6.7	3.3	6.7	6.7	3.3	6.7
	中規模（31～100人）	12	8.3	-	-	8.3	-	25.0	8.3	-	-	8.3	-	8.3	8.3
	大規模（101人以上）	9	-	-	11.1	-	-	-	11.1	11.1	11.1	-	11.1	-	11.1

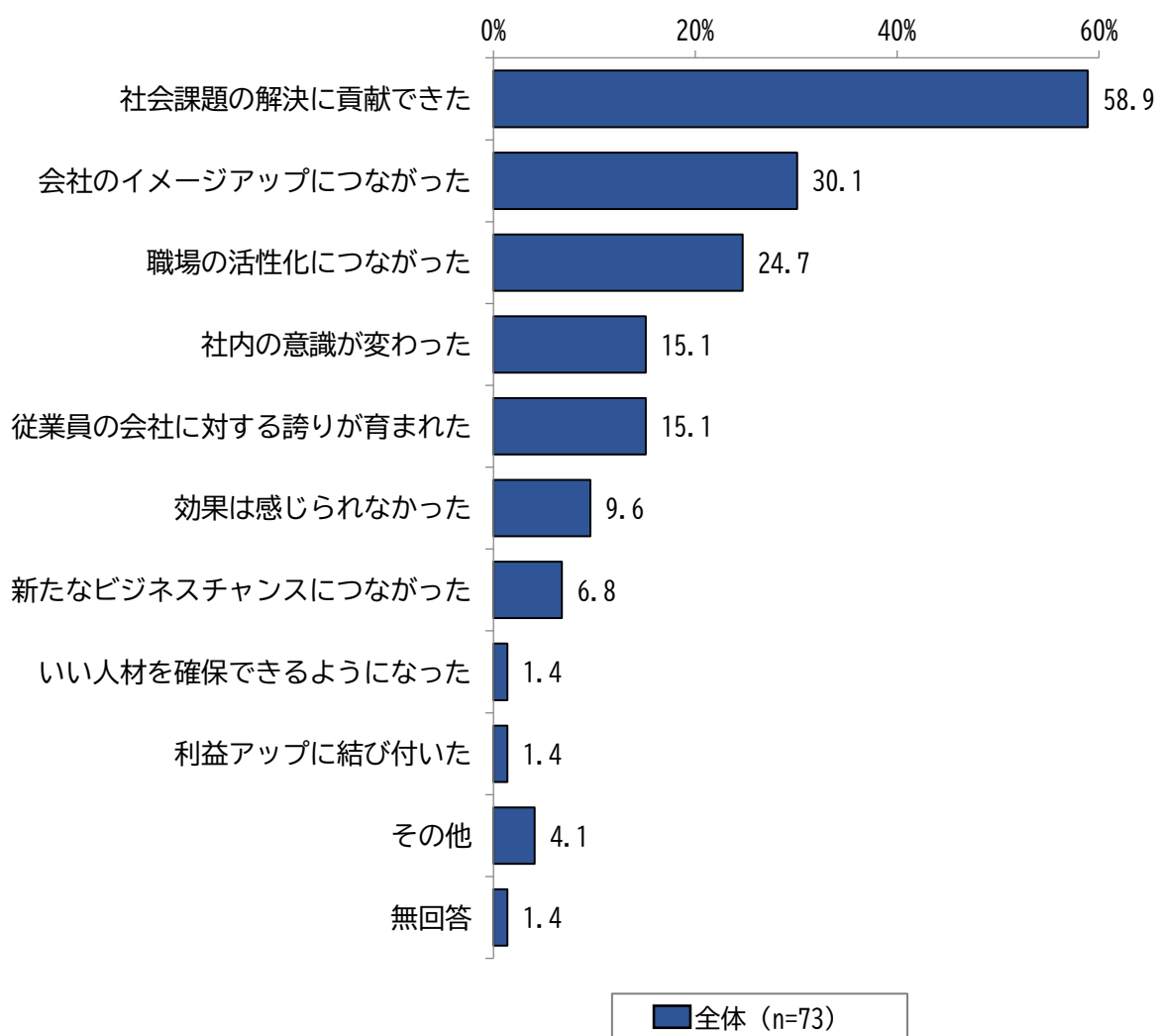
1位 2位

【問9で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問13 協働により、貴社にとってどのような効果が得られましたか。(〇はいくつでも)

協働によりどのような効果が得られたかについては、「社会課題の解決に貢献できた」が58.9%と最も高く、次いで「会社のイメージアップにつながった」が30.1%、「職場の活性化につながった」が24.7%、「社内の意識が変わった」、「従業員の会社に対する誇りが育まれた」が15.1%と続いています。

【協働によりどのような効果が得られたか】



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、大規模（101人以上）は他の規模に比べて「社会課題の解決に貢献できた」、
「会社のイメージアップにつながった」の割合が高くなっています。また、中規模（31～100人）は
「効果は感じられなかった」の割合が比較的高くなっています。

【協働によりどのような効果が得られたか 従業員数別】

単位：％

	母数 (n)	協働によりどのような効果が得られたか										
		社会課題の解決に貢献できた	会社のイメージアップにつながった	職場の活性化につながった	社内の意識が変わった	従業員の会社に対する誇りが育まれた	新たなビジネスチャンスにつながった	いい人材を確保できるようになった	利益アップに結び付いた	その他	効果は感じられなかった	無回答
全体	73	58.9	30.1	24.7	15.1	15.1	6.8	1.4	1.4	4.1	9.6	1.4
従業員数別	10人以下	22	45.5	22.7	9.1	9.1	9.1	-	-	-	13.6	4.5
	小規模（11～30人）	30	66.7	30.0	36.7	23.3	23.3	3.3	-	3.3	3.3	-
	中規模（31～100人）	12	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3	25.0
	大規模（101人以上）	9	77.8	44.4	11.1	-	-	-	-	-	11.1	-

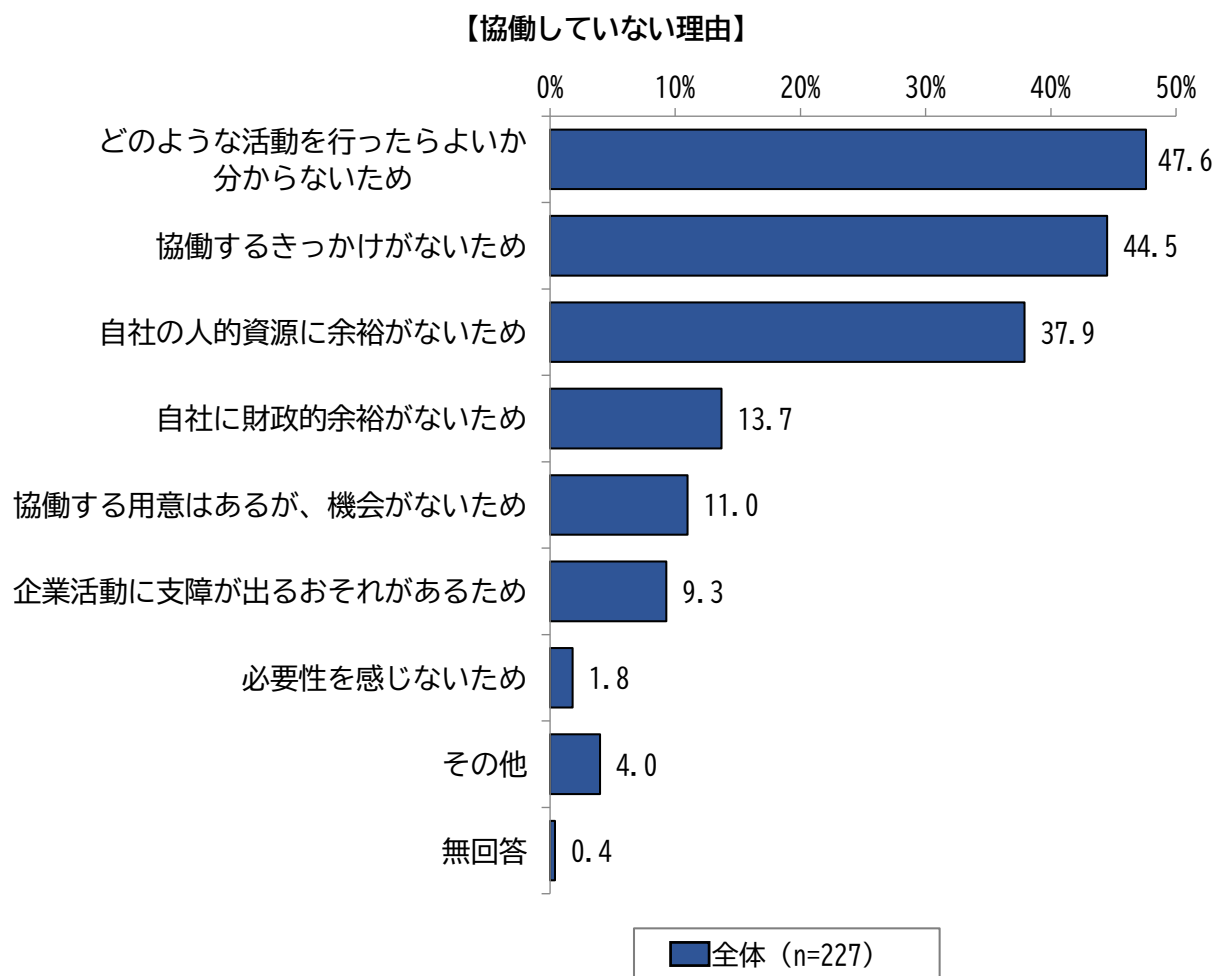
1位 2位

【問9で「ない」と回答した方にお聞きします。】

問14 貴社が協働していない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

協働していない理由については、「どのような活動を行ったらよいか分からないため」が47.6%と最も高く、次いで「協働するきっかけがないため」が44.5%、「自社の人的資源に余裕がないため」が37.9%、「自社に財政的余裕がないため」が13.7%と続いています。

また、「その他」の具体的な内容としては、「協働を知らないため」等となっています。



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、他の規模に比べて中規模（31～100人）は「協働するきっかけがないため」、
「協働する用意はあるが、機会がないため」の割合が高く、大規模（101人以上）は「どのような活
動を行ったらよいか分からないため」の割合が他の規模に比べて低くなっています。

【協働していない理由 従業員数別】

単位：%

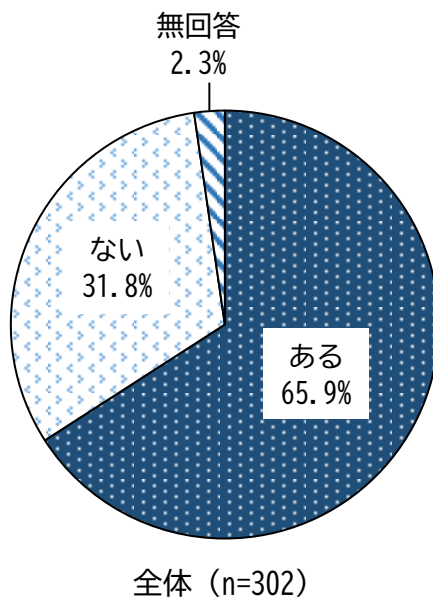
	母数 (n)	協働していない理由									
		か ど の よ う な 活 動 を 行 っ た ら よ い	協 働 す る き つ か け が な い た め	め 自 社 の 人 的 資 源 に 余 裕 が な い た め	自 社 に 財 政 的 余 裕 が な い た め	な い た め 協 働 す る 用 意 は あ る が 、 機 会 が	あ る た め 企 業 活 動 に 支 障 が 出 る お そ れ が	必 要 性 を 感 じ な い た め	そ の 他	無 回 答	
全体	227	47.6	44.5	37.9	13.7	11.0	9.3	1.8	4.0	0.4	
従業員数別	10人以下	96	46.9	33.3	43.8	15.6	6.3	13.5	1.0	3.1	-
	小規模（11～30人）	71	49.3	50.7	31.0	11.3	11.3	8.5	2.8	2.8	-
	中規模（31～100人）	36	52.8	61.1	36.1	19.4	25.0	2.8	2.8	2.8	2.8
	大規模（101人以上）	24	37.5	45.8	37.5	4.2	8.3	4.2	-	12.5	-

1位 2位

問 15 貴社は市との協働に関心がありますか。(○は1つ)

市との協働に関心があるかについては、「ある」が65.9%、「ない」が31.8%となっています。

【市との協働に関心があるか】

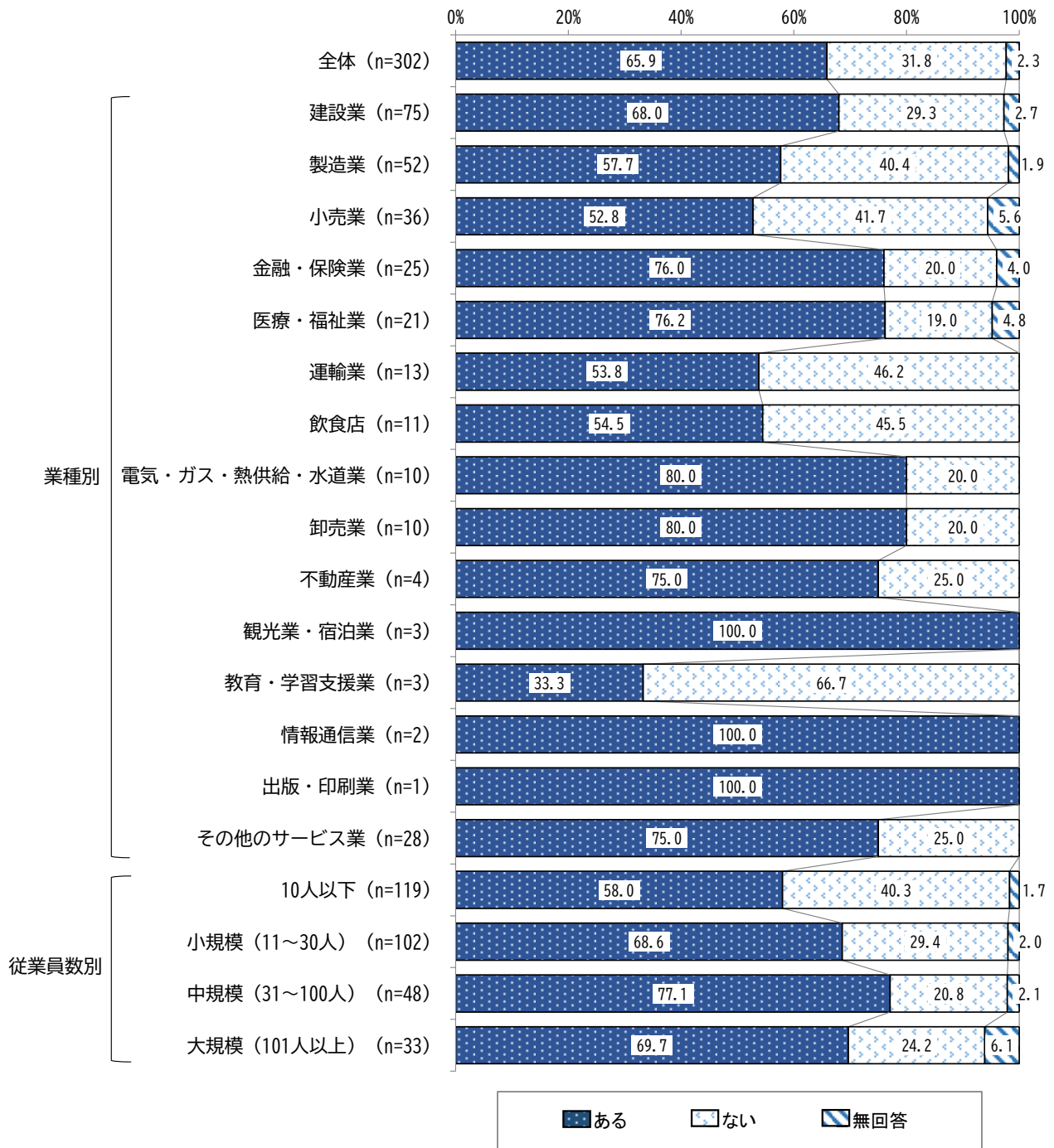


Ⅱ 調査結果

業種別にみると、あまり差はみられませんでした。

従業員数別にみると、10人以下は他の規模に比べて「ある」の割合が低くなっています。

【市との協働に関心があるか 業種別・従業員数別】

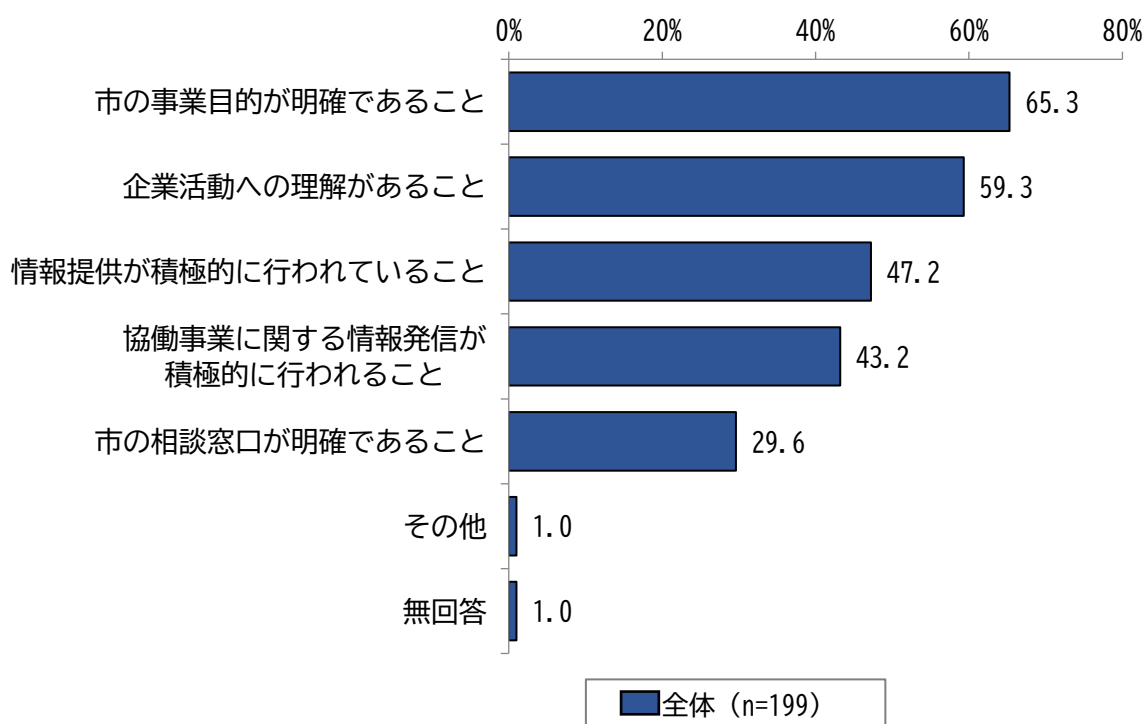


【問 15 で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問 16 貴社が市と協働する場合、市に対して何を求めますか。(〇はいくつでも)

市と協働する場合、市に対して何を求めるかについては、「市の事業目的が明確であること」が 65.3%と最も高く、次いで「企業活動への理解があること」が 59.3%、「情報提供が積極的に行われていること」が 47.2%、「協働事業に関する情報発信が積極的に行われること」が 43.2%、「市の相談窓口が明確であること」が 29.6%となっています。

【市と協働する場合、市に対して何を求めるか】



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、大規模（101人以上）は他の規模に比べて「協働事業に関する情報発信が積極的に行われること」の割合が高くなっています。

【市と協働する場合、市に対して何を求めるか 従業員数別】

単位：％

		母数 (n)	市と協働する場合、市に対して何を求めるか						
			市の事業目的が明確であること	企業活動への理解があること	情報提供が積極的に行われていること	協働事業に関する情報発信が積極的に行われること	市の相談窓口が明確であること	その他	無回答
全体		199	65.3	59.3	47.2	43.2	29.6	1.0	1.0
従業員数別	10人以下	69	68.1	55.1	55.1	39.1	27.5	2.9	-
	小規模（11～30人）	70	64.3	64.3	41.4	48.6	32.9	-	1.4
	中規模（31～100人）	37	59.5	59.5	43.2	29.7	27.0	-	2.7
	大規模（101人以上）	23	69.6	56.5	47.8	60.9	30.4	-	-

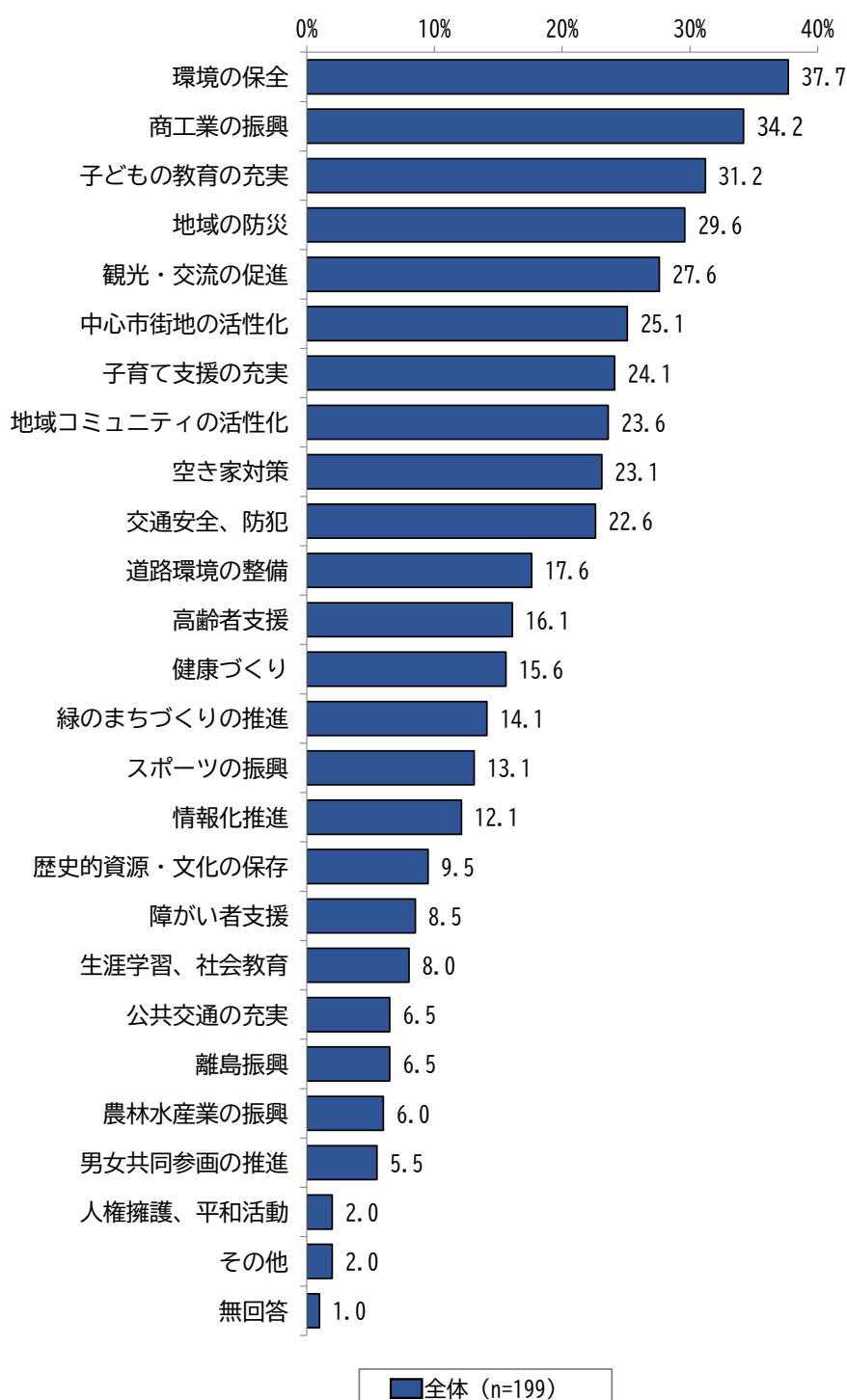
1位 2位

【問15で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問17 貴社が今後、市と協働する場合、どのような社会課題について取り組みたいと思いますか。
(〇はいくつでも)

今後、市と協働する場合、どのような社会課題に取り組みたいと思うかについては、「環境の保全」が37.7%と最も高く、次いで「商工業の振興」が34.2%、「子どもの教育の充実」が31.2%、「地域の防災」が29.6%と続いています。

【市と協働する場合、どのような社会課題に取り組みたいと思うか】



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、他の規模に比べて10人以下は「中心市街地の活性化」、「空き家対策」が、小規模（11～30人）は「地域の防災」の割合が高く、大規模（101人以上）は「子どもの教育の充実」、「空き家対策」が低くなっています。また、「中心市街地の活性化」の割合は規模が小さくなるにつれて上昇しています。

【市と協働する場合、どのような社会課題に取り組みたいと思うか 従業員数別】

単位：%

		母数 (n)	市と協働する場合、どのような社会課題に取り組みたいと思うか												
			環境の 保全	商 工 業 の 振 興	子 ど も の 教 育 の 充 実	地 域 の 防 災	観 光 ・ 交 流 の 促 進	中 心 市 街 地 の 活 性 化	子 育 て 支 援 の 充 実	地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ の 活 性 化	空 き 家 対 策	交 通 安 全 、 防 犯	道 路 環 境 の 整 備	高 齢 者 支 援	健 康 づ く り
全体		199	37.7	34.2	31.2	29.6	27.6	25.1	24.1	23.6	23.1	22.6	17.6	16.1	15.6
従業員数別	10人以下	69	31.9	37.7	31.9	26.1	23.2	33.3	23.2	15.9	33.3	26.1	24.6	18.8	17.4
	小規模（11～30人）	70	40.0	32.9	32.9	38.6	34.3	25.7	22.9	30.0	20.0	24.3	18.6	12.9	12.9
	中規模（31～100人）	37	37.8	27.0	32.4	21.6	24.3	16.2	32.4	27.0	18.9	13.5	10.8	16.2	16.2
	大規模（101人以上）	23	47.8	39.1	21.7	26.1	26.1	13.0	17.4	21.7	8.7	21.7	4.3	17.4	17.4

		母数 (n)	市と協働する場合、どのような社会課題に取り組みたいと思うか												
			緑 の ま ち づ く り の 推 進	ス ポ ー ツ の 振 興	情 報 化 推 進	歴 史 的 資 源 ・ 文 化 の 保 存	障 が い 者 支 援	生 涯 学 習 、 社 会 教 育	公 共 交 通 の 充 実	離 島 振 興	農 林 水 産 業 の 振 興	男 女 共 同 参 画 の 推 進	人 権 擁 護 、 平 和 活 動	そ の 他	無 回 答
全体		199	14.1	13.1	12.1	9.5	8.5	8.0	6.5	6.5	6.0	5.5	2.0	2.0	1.0
従業員数別	10人以下	69	13.0	11.6	13.0	13.0	5.8	7.2	8.7	5.8	7.2	8.7	2.9	-	1.4
	小規模（11～30人）	70	18.6	14.3	14.3	8.6	10.0	7.1	5.7	8.6	2.9	4.3	2.9	-	1.4
	中規模（31～100人）	37	8.1	13.5	8.1	10.8	8.1	10.8	2.7	8.1	5.4	2.7	-	5.4	-
	大規模（101人以上）	23	13.0	13.0	8.7	-	13.0	8.7	8.7	-	13.0	4.3	-	8.7	-

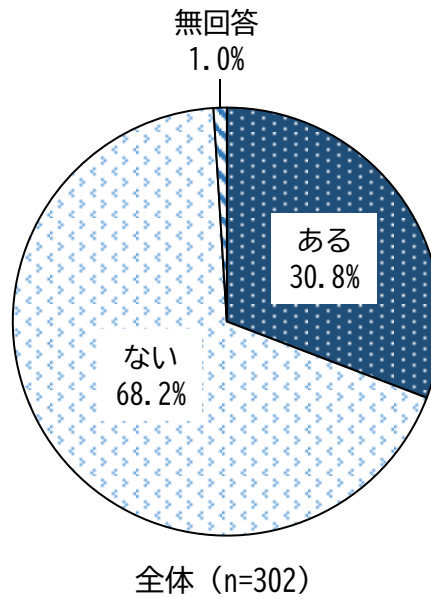
1位 2位

4 市民交流活動センター「マルタス」について

問 18 貴社ではマルタスを利用したことがありますか。(○は1つ)

マルタスの利用状況については、「ある」が30.8%、「ない」が68.2%となっています。

【マルタスの利用状況】

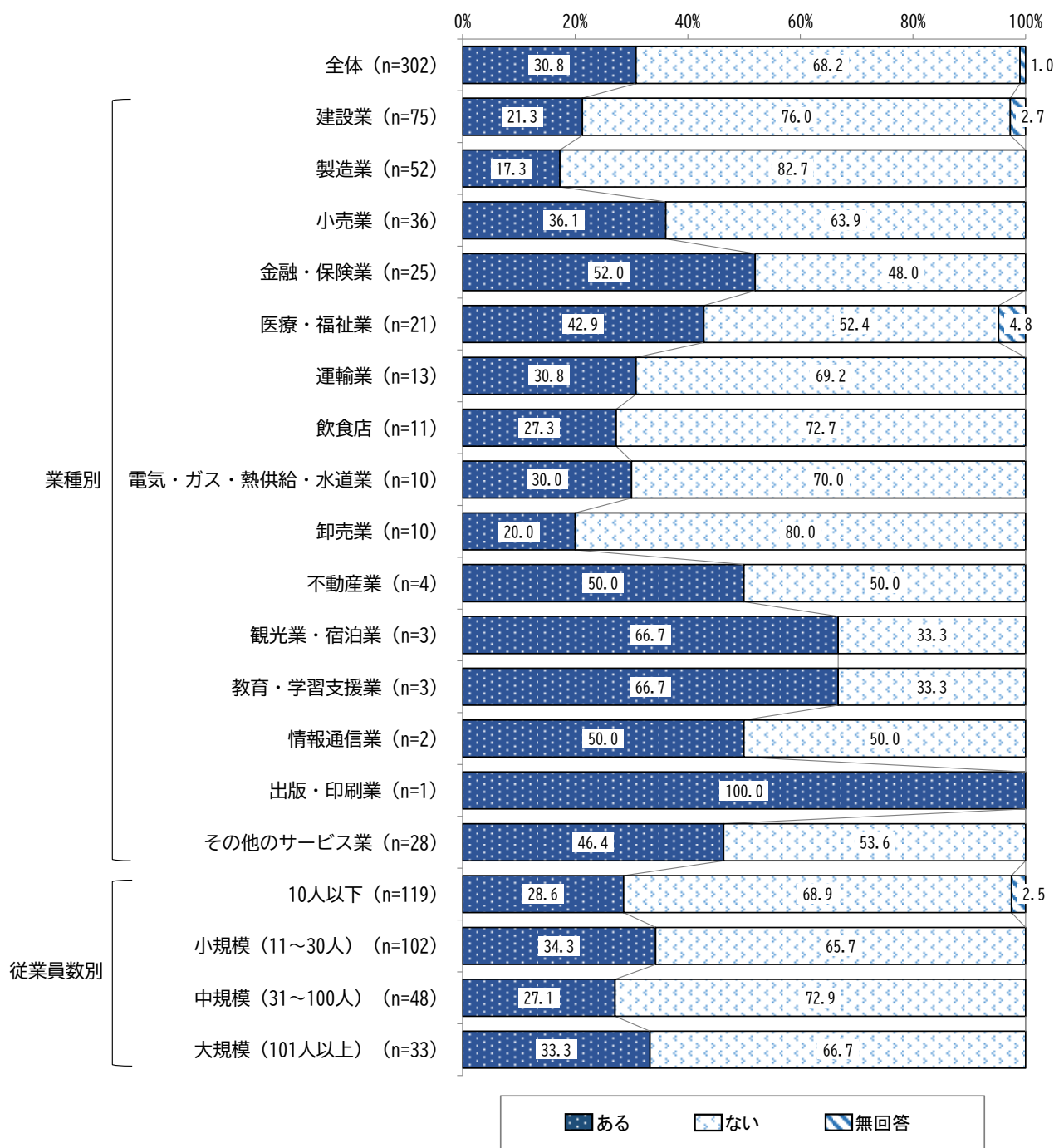


Ⅱ 調査結果

業種別にみると、「ある」の割合は金融・保険業は5割を超えているのに対し、製造業は2割に満たず低くなっています。

従業員数別にみると、あまり差はみられませんでした。

【マルタスの利用状況 業種別・従業員数別】

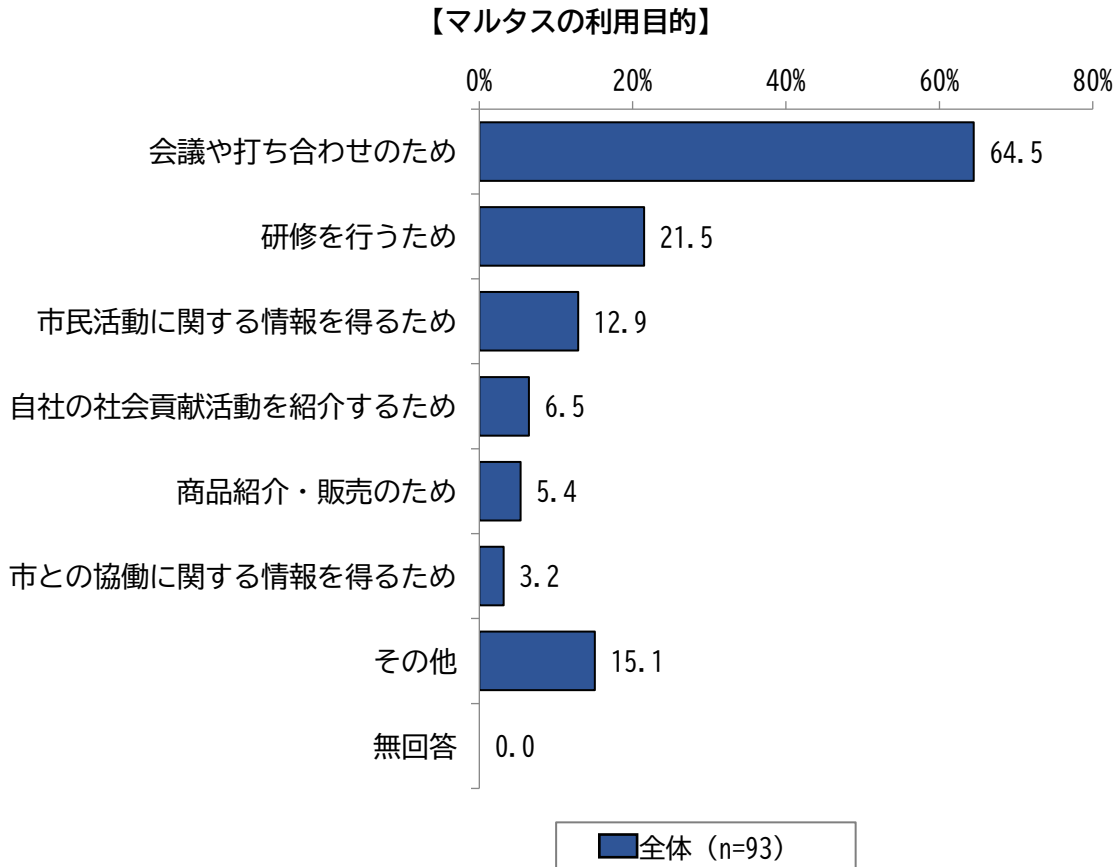


【問18で「ある」と回答した方にお聞きします。】

問19 どのような目的で利用しましたか。(〇はいくつでも)

マルタスの利用目的については、「会議や打ち合わせのため」が64.5%と最も高く、次いで「研修を行うため」が21.5%、「市民活動に関する情報を得るため」が12.9%、「自社の社会貢献活動を紹介するため」が6.5%と続いています。

また、「その他」の具体的な内容としては、「講演会の開催」「市民活動の実施」等となっています。



Ⅱ 調査結果

従業員数別にみると、他の規模に比べて中規模（31～100人）は「自社の社会貢献活動を紹介するため」、「市との協働に関する情報を得るため」の割合が、大規模（101人以上）は「研修を行うため」の割合が高くなっています。

【マルタスの利用目的 従業員数別】

単位：％

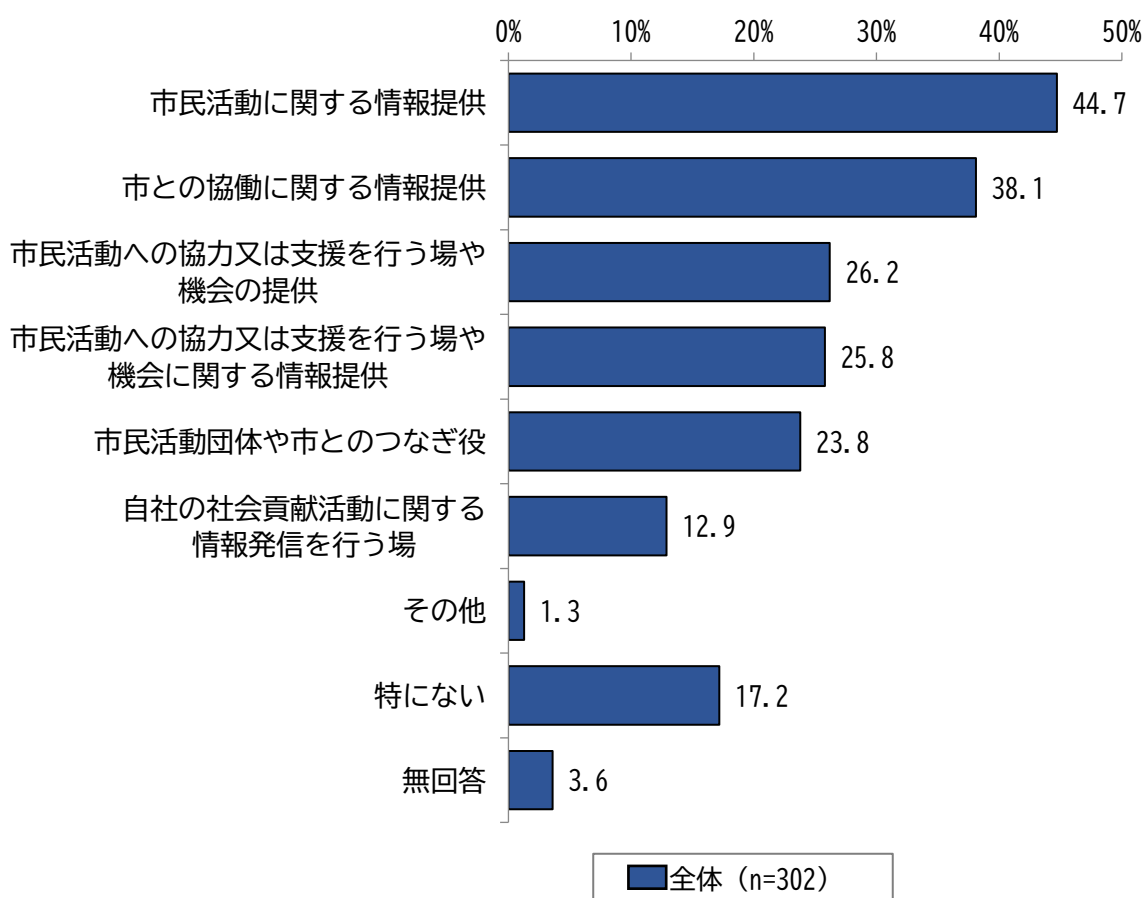
		母数 (n)	マルタスの利用目的							無回答
			会議や打ち合わせのため	研修を行うため	市民活動に関する情報を得るため	自社の社会貢献活動を紹介するため	商品紹介・販売のため	市との協働に関する情報を得るため	その他	
全体		93	64.5	21.5	12.9	6.5	5.4	3.2	15.1	-
従業員数別	10人以下	34	61.8	14.7	17.6	2.9	5.9	2.9	11.8	-
	小規模（11～30人）	35	68.6	22.9	14.3	8.6	5.7	-	14.3	-
	中規模（31～100人）	13	61.5	23.1	7.7	15.4	-	15.4	23.1	-
	大規模（101人以上）	11	63.6	36.4	-	-	9.1	-	18.2	-

1位 2位

問 20 市民活動への協力又は支援や、市との協働のために、どのようなことをマルタスに期待しますか。(〇はいくつでも)

市民活動への協力又は支援や、市との協働のために、マルタスに期待することについては、「市民活動に関する情報提供」が44.7%と最も高く、次いで「市との協働に関する情報提供」が38.1%、「市民活動への協力又は支援を行う場や機会の提供」が26.2%、「市民活動への協力又は支援を行う場や機会に関する情報提供」が25.8%と続いています。

【マルタスに期待すること】



Ⅱ 調査結果

業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業は他の規模に比べて「市民活動に関する情報提供」の割合が高くなっています。また、飲食店は「特にない」の割合が比較的高くなっています。

従業員数別にみると、大規模（101人以上）は他の規模に比べて「市民活動に関する情報提供」の割合が高くなっています。

【マルタスに期待すること 業種別・従業員数別】

単位：％

		母数 (n)	マルタスに期待すること								
			市民活動に関する情報提供	市との協働に関する情報提供	市民活動への協力又は支援を行う場 や機会の提供	市民活動への協力又は支援を行う場 や機会に関する情報提供	市民活動団体や市とのつなぎ役	信自社の社会貢献活動に関する情報発信を行う場	その他	特にない	無回答
全体		302	44.7	38.1	26.2	25.8	23.8	12.9	1.3	17.2	3.6
業種別	建設業	75	36.0	40.0	28.0	28.0	29.3	16.0	-	18.7	4.0
	製造業	52	48.1	44.2	23.1	26.9	19.2	17.3	-	13.5	1.9
	小売業	36	41.7	25.0	27.8	11.1	22.2	11.1	-	27.8	8.3
	金融・保険業	25	56.0	32.0	32.0	28.0	32.0	16.0	4.0	8.0	4.0
	医療・福祉業	21	52.4	28.6	33.3	33.3	23.8	9.5	-	23.8	-
	運輸業	13	53.8	53.8	15.4	30.8	23.1	7.7	-	15.4	7.7
	飲食店	11	27.3	18.2	27.3	27.3	18.2	27.3	9.1	45.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	80.0	30.0	30.0	30.0	30.0	-	-	-	-
	卸売業	10	50.0	70.0	20.0	20.0	10.0	10.0	-	-	10.0
	不動産業	4	75.0	50.0	50.0	100.0	25.0	-	-	-	-
	観光業・宿泊業	3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-
	教育・学習支援業	3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	-	33.3	-	-
	情報通信業	2	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	出版・印刷業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
その他のサービス業	28	46.4	46.4	7.1	25.0	10.7	7.1	-	14.3	3.6	
従業員数別	10人以下	119	43.7	29.4	19.3	23.5	18.5	12.6	0.8	22.7	2.5
	小規模（11～30人）	102	45.1	47.1	34.3	33.3	27.5	11.8	1.0	13.7	4.9
	中規模（31～100人）	48	37.5	37.5	29.2	20.8	33.3	14.6	4.2	14.6	2.1
	大規模（101人以上）	33	57.6	42.4	21.2	18.2	18.2	15.2	-	12.1	6.1

1位 2位

5 自由意見

問 21 今までお伺いしたこと他に「協働のまちづくり」についてご意見などがございましたら記入してください

No.	業種	従業員数	市民活動への協力有無	内容
1	建設業	10人以下	ある	いまだ田舎に残る市議会議員による会社企業への口利きの慣習や既得権益を無くした上で活動を進めてほしい。
2	建設業	10人以下	ある	当社は広島町にあり高齢化、過疎化が著しい地域である。人手不足の中、出来るだけまちづくりに貢献するよう考えています。行政の力添えもお願いします。
3	建設業	10人以下	ない	業者と業者をマッチングするようなコンサルタントをする人を設けてみてはいかがでしょうか？新しい時代に沿ったまちづくりになるヒントになる気がします。
4	建設業	11～20人	ある	市民、コミュニティ、市民活動団体、事業者が自主的、自発的に活動のできる環境づくりが大切だと感じております。
5	建設業	21～30人	ある	互助の精神で今後も従業員一同努力して参りますのでよろしくお願い致します。
6	建設業	21～30人	ある	協働のまちづくりには賛同するが本社、支店で差別されるのは困る。
7	製造業	10人以下	ある	市内異業者交流の機会など。
8	製造業	10人以下	ない	今後ともどうぞよろしくお願い致します。
9	製造業	11～20人	ある	協働というのは机上の空論では出来ない。市職員の方には広い眼で市民を見る事を望む。
10	製造業	31～50人	ある	地域発展のお手伝いは積極的に考えている。
11	製造業	31～50人	ある	積極的な支援方針。
12	製造業	31～50人	ある	手段や抽象的な目的は分かるものの具体的な目的が分からない。
13	製造業	51～100人	ある	将来、未来を見据えた事業、協働まちづくりに期待します。普通のボランティア活動に留まっているのであれば意味がありません。市と事業所が winwin の立場でないといけないと思います。
14	電気・ガス・熱供給・水道業	11～20人	ある	丸亀市以外の情報(全国)をモデルとして取り入れて行った方が、今後のエビデンスとして活動の起点となると思います。

Ⅱ 調査結果

No.	業種	従業員数	市民活動への協力有無	内容
15	運輸業	21～30人	ある	マルタスは会議等で度々利用している。食事等を伴う（飲みもの程度はOKですが）例会等にもボランティア団体に所属しているので、幅広く利用できれば良いと思う。ワークショップは個人的に何度か利用しているが、今後も続けて欲しいと思う。
16	小売業	10人以下	ある	知り合いからとなるのはもちろん分かるが、マルタスとのコラボが少し片寄っていないかなと思う。タイムリーな情報も良いが、地域で普通に活動している企業、団体にも目を向けてみればどうか？
17	小売業	10人以下	ない	善通寺大麻町店で移動販売車を運行しています。フェリーで行ける本島等に行ければ買い物に困る方の支援にならないでしょうか？
18	小売業	11～20人	ない	これからもっと協働をしたいと思います。
19	小売業	21～30人	ない	協働の具体的事例が不明なので、ピンとこない。地域に根差した営業をしているので、機会があれば地域貢献はしたいと常々考えています。
20	小売業	31～50人	ある	民間事業者の活用、特に観光面をどのように民間事業者と連携するのが大きな課題だと思います。観光業を盛り上げることによって、地域の新たなビジネスチャンスが広がるからです。丸亀城一辺倒からの観光政策の脱却を図る必要がある。
21	小売業	101～300人	ある	会社として企業理念に基づき、地域貢献のお手伝いができればと考えております。ご協力できることがあれば、ぜひお声かけ頂ければ幸いです。
22	金融・保険業	21～30人	ある	当社は受け身部分が多いです。ご案内頂き、よほどの難しいもので無ければ取り組むという感じです。
23	金融・保険業	51～100人	ある	コンパクトシティの整備が必要だと思います。特に中讃地区の中心としての物、人の交流が活性化することが重要。そのためには丸亀城周辺に人が集う仕組作りが大切だと感じる。長期的には周辺の市町と連携し「にぎわいのある、住みやすい」中讃地域となることを希望します。
24	不動産業	21～30人	ある	市が出来ること、出来ないことの周知や理解、そして今何が必要かが広く理解されるようになることを望みます。
25	飲食店	11～20人	ある	今、丸亀市が抱えている課題を知りたい。そしてそれをどのように改善していくかの方向性を知りたい。
26	医療・福祉業	21～30人	ある	マルタスにて公認スポーツ栄養士による講演会を開催してほしい（アスリートに対する食事療法、サプリメントについて）。

Ⅱ 調査結果

No.	業種	従業員数	市民活動への協力有無	内容
27	医療・福祉業	21～30人	ある	機会があれば、ぜひ市との協働について取り組みたい。
28	その他サービス業	10人以下	ない	丸亀市をどういった町にしていくか、大きなビジョンの提示が欲しい。大枠が決まらないと「百家争鳴」で何も決められないと思う。
29	その他サービス業	101～300人	ある	災害に備えて、消耗品（トイレトーパー・簡易トイレ）の備蓄と井戸の手押しポンプの設置、テント、鍋等が提供できる様になっている。今後は太陽光発電設備や蓄電池、AEDの設置など、社内だけでなく地域にも貢献できる様にしていきたいと思っている。今は高松市内の小学校でお掃除指導「学校コーチング」を実施している。市内の小学校でもご希望があれば対応できます。
30	その他	31～50人	ない	人的資源に余裕がないため、関心はありますが関与が出来にくい状態です。就労支援など雇用について対応して頂けるとありがたいです。

6 総評

◎ 市民活動への協力又は支援について、従業員数が多くなるほど「ある」の割合が高くなっています ◎

これまでに市民活動に協力又は支援したことがあるかについては、全体では「ある」の割合が約6割となっていますが、従業員数が多くなるほど「ある」の割合は増加し、中規模（31～100人）では7割以上、大規模（101人以上）では8割以上が「ある」と回答しています。

市民活動に協力又は支援したことがない理由について、「自社の人的資源に余裕がないため」が52.0%と最も高くなっていますが、次いで「どのような活動を行ったらよいか分からないため（33.3%）」「市民活動への協力又は支援を行うきっかけがないため（30.1%）」と続いています。市民活動に関する情報や機会の提供を進めていくことで、市民活動への協力・支援を促進する余地があると考えられます。

◎ 市との協働については、市から事業者に対して働きかけることが必要と考えられます ◎

市との協働についての状況は、「ある」が24.2%と全体の4分の1程度になっているのに対し、市との協働に関心があるかについては、「ある」が65.9%と6割以上を占めています。

また、市と協働したきっかけについては、約6割が「市から打診があった」となっており、市と協働していない理由としては「どのような活動を行ったらよいか分からないため」「協働するきっかけがないため」がいずれも4割以上となっています。自由意見でも、協働の具体的な内容周知や、市からの働きかけを必要とする意見がみられます。

以上より、市との協働に関心を持っている事業者は多く存在しているものの、協働についての知識やきっかけがないことで市と協働していない状況となっていることが考えられるため、より多くの事業者と協働していくためには、市が積極的に働きかけ、協働に関する情報や機会を提供することが必要になると考えられます。

◎ マルタスの利用状況については、利用している事業者が約3割となっています ◎

マルタスを利用したことがあるという回答は30.8%となっており、その利用目的は「会議や打ち合わせのため」が64.5%となっています。一方で、「市民活動に関する情報を得るため」「市との協働に関する情報を得るため」という回答はそれぞれ12.9%、3.2%となっています。

また、市民活動への協力や市との協働のためにマルタスに期待することとしては、「市民活動に関する情報提供（44.7%）」や「市との協働に関する情報提供（38.1%）」の回答が多くなっています。

マルタスの現在の利用目的と期待することの内容が乖離していることから、市との協働に関する情報提供や機会の提供をマルタスで行うことに加え、市から事業者へ働きかけを行っていくことが必要になると考えられます。

Ⅲ アンケート調査票

丸亀市 協働のまちづくりに関する事業者アンケート

□ ご協力をお願い □

日ごろより、事業者のみなさまには市政にご理解ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
本市では、協働のまちづくりを推進するため、新たな取組の指針となる「第2次丸亀市協働推進計画（仮称）」を令和5年度に策定いたします。
このたび、事業者のみなさまに協働のまちづくりに関する現状や考えをお聞きし、新しい計画策定の資料とするため、本調査を実施することといたしました。
回答はすべて統計的に処理し、本調査の目的以外に使用することはありません。
お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和5年5月 丸亀市長 松永恭二

【回答方法】※次のいずれかの方法で回答してください。

① インターネット回答

- スマートフォン、タブレット、パソコンで下記へアクセスして回答してください。

<https://rsch.jp/cfd9d07a35337267/login.php>

- インターネット回答をされた場合、この調査票への記入及び返送は必要ありません。



スマートフォンからは、上記 QR コードを読み取って回答ページにアクセスできます。


※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

② 調査票（この冊子）による回答

- 問いの指示に従って調査票に直接ご記入ください。
- ご記入は、鉛筆、ボールペン、万年筆のいずれでも結構です。
- 記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要です。）に入れ、郵便ポストへご投函ください。

【回答にあたってのお願い】

- ご回答は、当該事業所の代表者、または事務と管理に通じている方がご記入ください
※一法人が複数の事業所を運営されている場合がありますが、各事業所に本調査票を送付させていただきます。各事業所のお立場でご回答くださいますようお願いいたします。
- 設問によって、回答が「〇は1つ」と限定されている場合がありますので、記載内容に従って、あてはまる番号に〇をつけてください。
- 「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが、（ ）内になるべく具体的にその内容をご記入ください。
- 回答は、令和5年（2023年）4月1日を基準としてご記入ください。
- 令和5年（2023年）5月31日（水）までに回答（インターネット回答または調査票を投函）してください。

※返信用封筒の表面左側にあるバーコード「」は、料金受取人払のために郵便局が使用するものであり、個人を特定するためのものではありません。

調査に関する問い合わせ先

丸亀市 市民生活部 生涯学習課 市民協働担当
TEL：0877-35-7628 FAX：0877-25-2409
E-mail：shogai-k@city.marugme.lg.jp

次の用語の説明をお読みのうえ、質問にお答えください。

用語の説明（「信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例」より）

- 市民：市内に住み、働き、及び学ぶ者をいいます。
- コミュニティ：地域住民が、自分たちの暮らす地域をより良くしようと活動することによって生み出された、おおむね小学校区を単位として形成された組織をいいます。
- 市民活動団体：公益的活動を継続して行うことを主たる目的として、自発的に組織された団体をいいます。
- 事業者：個人または法人その他の団体であって、営利を目的とする事業を行うものをいいます。
- 市民活動：市民、コミュニティ、市民活動団体、事業者（以下「市民等」といいます。）が、自らの責任に基づいて、様々な分野の課題に対し、自主的、自発的に継続して取り組む営利を目的としない活動であって、公益の増進に寄与するものをいいます。
- 協働：市民等及び市が、それぞれの責任と役割分担に基づき、特性を尊重し、補完し合いながら、対等な立場で協力し合うことをいいます。

【貴社の概要について】

問1. 貴社の主な業種は何ですか。（○は1つ）

- ① 農林漁業 ② 鉱業 ③ 建設業 ④ 出版・印刷業
- ⑤ 製造業 ⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑦ 情報通信業
- ⑧ 運輸業 ⑨ 卸売業 ⑩ 小売業 ⑪ 金融・保険業
- ⑫ 不動産業 ⑬ 飲食店 ⑭ 観光業・宿泊業
- ⑮ 医療・福祉業 ⑯ 教育・学習支援業
- ⑰ その他のサービス業 ⑱ その他（ ）

問2. 貴社の従業員数（パートを含みます）はどれに当てはまりますか。（○は1つ）

- ① 10人以下 ② 11～20人 ③ 21～30人 ④ 31～50人
- ⑤ 51～100人 ⑥ 101～300人 ⑦ 301人以上

【市民活動への協力又は支援について】

問3. 貴社はこれまでに市民活動に協力又は支援したことがありますか。（○は1つ）

- ① ある →問4へ ② ない →問7へ

問4. 問3で「①ある」と回答した方にお聞きします。協力又は支援した理由は何ですか。

(○はいくつでも)

- ① 地元地域の活性化のため
- ② 企業としての社会的責任を果たすため
- ③ 自社の企業理念に沿って
- ④ 自社のイメージアップのため
- ⑤ 社内から要望があったため
- ⑥ 市民活動団体やコミュニティから要望があったため
- ⑦ その他 ()

問5. 問3で「①ある」と回答した方にお聞きします。どのような方法で協力又は支援しましたか。(○はいくつでも)

- ① 人や労働力のボランティア派遣
- ② 講師や専門家の派遣
- ③ 技術やノウハウの提供
- ④ 意見交換や情報交換の実施
- ⑤ 施設(会議室など)の貸し出し
- ⑥ 機材や資材の貸し出し
- ⑦ 物品の提供
- ⑧ 寄付金の提供
- ⑨ 助成金や協賛金での援助
- ⑩ 体験機会の提供
- ⑪ イベントや講演会等の開催
- ⑫ ポスター掲示や、広報紙、ホームページなどでの事業や行事の広報
- ⑬ その他 ()

問6. 問3で「①ある」と回答した方にお聞きします。協力又は支援した活動分野は何ですか。(○はいくつでも)

- ① 保健、医療又は福祉の増進
- ② 社会教育の推進
- ③ まちづくりの推進
- ④ 観光の振興
- ⑤ 農山漁村、中山間地域の振興
- ⑥ 学術、文化、芸術又はスポーツ
- ⑦ 環境の保全
- ⑧ 災害救援活動
- ⑨ 地域安全活動
- ⑩ 人権の擁護又は平和の推進
- ⑪ 国際協力
- ⑫ 男女共同参画社会形成
- ⑬ 子どもの健全育成
- ⑭ 情報化社会の発展
- ⑮ 科学技術の振興
- ⑯ 経済活動の活性化
- ⑰ 職業能力開発、雇用機会の拡充
- ⑱ 消費者の保護
- ⑲ その他 ()

問7. 問3で「②ない」と回答した方にお聞きします。その理由は何ですか。(○はいくつでも)

- ① 自社の人的資源に余裕がないため
- ② 自社に財政的余裕がないため
- ③ 企業活動に支障が出るおそれがあるため
- ④ 市民活動への協力又は支援を行うきっかけがないため
- ⑤ 市民活動への協力又は支援を行う用意はあるが、機会がないため
- ⑥ どのような活動を行ったらよいか分からないため
- ⑦ 必要性を感じないため
- ⑧ その他 ()

【市との協働について】

問8. あなたは、このアンケートに回答する以前から「協働」という言葉を知っていましたか。(○は1つ)

- ① 内容がある程度知っていた ②内容は分からないが、聞いたことはあった
- ③ 知らなかった

問9. 貴社は市と協働したことがありますか。(○は1つ)

- ① ある →問10へ ② ない →問14へ

問10. 問9で「①ある」と回答した方にお聞きします。協働したきっかけは何ですか。(○はいくつでも)

- ① 市から打診があった ② 自社から市に打診した
- ③ 経済団体からの紹介 ④ 他社や取引先からの紹介
- ⑤ 社員からの提案
- ⑥ その他 ()

問11. 問9で「①ある」と回答した方にお聞きします。どのような方法で協働しましたか。(○はいくつでも)

- ① 人や労働力のボランティアの派遣 ② 講師や専門家の派遣
- ③ 審議会等の委員の派遣 ④ 実行委員会や協議会のメンバーの派遣
- ⑤ 技術やノウハウの提供 ⑥ 意見交換や情報交換の実施
- ⑦ 施設(会議室など)の貸し出し ⑧ 機材や資材の貸し出し
- ⑨ 物品の提供 ⑩ 寄付金の提供
- ⑪ 協賛金での援助 ⑫ イベントや講演会等の開催
- ⑬ ポスター掲示や、広報紙、ホームページなどでの事業や行事の広報
- ⑭ その他 ()

問 12. 問 9 で「①ある」と回答した方にお聞きします。どのような社会課題解決のために協働しましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|-----------------|
| ① 子どもの教育の充実 | ② 子育て支援の充実 |
| ③ 自然環境に配慮した社会づくり | ④ 廃棄物の適正処理と再資源化 |
| ⑤ 緑のまちづくりの推進 | ⑥ 中心市街地の活性化 |
| ⑦ 空き家対策 | ⑧ 公共交通の充実 |
| ⑨ 離島振興 | ⑩ 道路環境の整備 |
| ⑪ 地域の防災 | ⑫ 交通安全、防犯 |
| ⑬ 農林水産業の振興 | ⑭ 商工業の振興 |
| ⑮ 観光・交流の促進 | ⑯ 健康づくり |
| ⑰ 高齢者支援 | ⑱ 障がい者支援 |
| ⑲ 歴史的資源の保存と活用 | ⑳ 文化芸術の振興 |
| ㉑ 生涯学習、社会教育の推進 | ㉒ スポーツの振興 |
| ㉓ 人権尊重、平和活動 | ㉔ 男女共同参画の推進 |
| ㉕ 情報化推進 | ㉖ 地域コミュニティの活性化 |
| ㉗ その他 () | |

問 13. 問 9 で「①ある」と回答した方にお聞きします。協働により、貴社にとってどのような効果が得られましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ① 社会課題の解決に貢献できた | ② 会社のイメージアップにつながった |
| ③ 職場の活性化につながった | ④ 社内の意識が変わった |
| ⑤ 従業員の会社に対する誇りが育まれた | ⑥ いい人材を確保できるようになった |
| ⑦ 利益アップに結び付いた | ⑧ 新たなビジネスチャンスにつながった |
| ⑨ その他 () | |
| ⑩ 効果は感じられなかった | |

問 14. 問 9 で「②ない」と回答した方にお聞きします。貴社が協働していない理由は何ですか。(○はいくつでも)

- | |
|--------------------------|
| ① 自社の人的資源に余裕がないため |
| ② 自社に財政的余裕がないため |
| ③ 企業活動に支障が出るおそれがあるため |
| ④ 協働するきっかけがないため |
| ⑤ 協働する用意はあるが、機会がないため |
| ⑥ どのような活動を行ったらよいか分からないため |
| ⑦ 必要性を感じないため |
| ⑧ その他 () |

Ⅲ アンケート調査票

問 15. 貴社は市との協働に関心がありますか。(○は1つ)

- ① ある →問 16 へ ② ない →問 18 へ

問 16. 問 15 で「①ある」と回答した方にお聞きします。貴社が市と協働する場合、市に対して何を求めますか。(○はいくつでも)

- ① 市の事業目的が明確であること
② 情報提供が積極的に行われていること
③ 市の相談窓口が明確であること
④ 企業活動への理解があること
⑤ 協働事業に関する情報発信が積極的に行われること
⑥ その他 ()

問 17. 問 15 で「①ある」と回答した方にお聞きします。貴社が今後、市と協働する場合、どのような社会課題について取り組みたいと思いますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------|----------------|
| ① 子どもの教育の充実 | ② 子育て支援の充実 |
| ③ 環境の保全 | ④ 緑のまちづくりの推進 |
| ⑤ 中心市街地の活性化 | ⑥ 空き家対策 |
| ⑦ 公共交通の充実 | ⑧ 離島振興 |
| ⑨ 道路環境の整備 | ⑩ 地域の防災 |
| ⑪ 交通安全、防犯 | ⑫ 農林水産業の振興 |
| ⑬ 商工業の振興 | ⑭ 観光・交流の促進 |
| ⑮ 健康づくり | ⑯ 高齢者支援 |
| ⑰ 障がい者支援 | ⑱ 歴史的資源・文化の保存 |
| ⑲ 生涯学習、社会教育 | ⑳ スポーツの振興 |
| ⑲ 人権擁護、平和活動 | ㉑ 男女共同参画の推進 |
| ⑳ 情報化推進 | ㉒ 地域コミュニティの活性化 |
| ㉓ その他 () | |

【市民交流活動センター「マルタス」について】

市民交流活動センター「マルタス」とは

市では、協働のまちづくりの拠点施設として、令和3年3月に、市民交流活動センター「マルタス」を開館しました。

マルタスでは、会議室や、市民活動に関する展示場所を提供するほか、市民活動支援コーナーやホームページなどにより、市民活動に関する相談受付や情報発信などを行っています。

問 18. 貴社ではマルタスを利用したことがありますか。(○は1つ)

- ① ある →問 19 へ ② ない →問 20 へ

問 19. 問 18 で「①ある」と回答した方にお聞きます。どのような目的で利用しましたか。(○はいくつでも)

- ① 会議や打ち合わせのため
- ② 研修を行うため
- ③ 商品紹介・販売のため
- ④ 自社の社会貢献活動を紹介するため
- ⑤ 市民活動に関する情報を得るため
- ⑥ 市との協働に関する情報を得るため
- ⑦ その他 ()

問 20. 市民活動への協力又は支援や、市との協働のために、どのようなことをマルタスに期待しますか。(○はいくつでも)

- ① 市民活動に関する情報提供
- ② 市との協働に関する情報提供
- ③ 市民活動団体や市とのつなぎ役
- ④ 市民活動への協力又は支援を行う場や機会に関する情報提供
- ⑤ 市民活動への協力又は支援を行う場や機会の提供
- ⑥ 自社の社会貢献活動に関する情報発信を行う場
- ⑦ その他 ()
- ⑧ 特にない

問 21. 今までにお伺いしたことの他に「協働のまちづくり」についてご意見などがございましたら記入してください。

【その他】

市では、今年度、「丸亀市協働推進計画」を策定することとしています。その策定に当たりましては、本アンケートの実施に加えて、ワークショップなどの開催により、市民や市民活動団体、事業者のみなさまからご意見をいただく機会を設けたいと考えています。

つきましては、今後、ワークショップなどに関する案内文をお送りしてもよろしければ、下記にご記入ください。

事業所名	
所在地	〒
送付させていただく方の所属とお名前	
電話番号	
メールアドレス	

以上で質問は終わりです。

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に入れてポストに投函してください。